

越境するフロンティアとしての芸術とその戦略 — グローバル社会の「チェンジ」と「<見立て>の日本」

Cross-Boundary Frontiers of Art and Japan's Strategy: Changes in Global Society and Japan as a "Connoisseur Appraiser"

一般に「芸術」は政策や経営、産業技術のフロンティアなどとは縁遠いと思われやすい。だが本稿はその「芸術」の観点に立ち、明治以降の我が国の基本政策を確認しなおすところから出発する。西南戦争以後、財政逼迫状況にあった明治政府は、不足しがちな外貨準備高を補う信用根拠として古美術品や伝統工芸技術を利用し、そこから東京美術学校の設立にいたった。漆芸や竹細工などの日本伝統技芸は、意外にもエジソン電球や蓄音機産業など当時の最先端イノベーションと直結している。

1889年パリ万国博覧会とエッフェル塔などの例を引きつつ、恐慌を实体をとともなう有為な価値創造で乗り切る観点、フェノロサ、岡倉天心、六角紫水などの仕事を再評価する。これらは実は筆者が東京大学「知識構造化プロジェクト」(2001-2005)のグランド・デザインを行う際のモデルとしたものである。筆者は1999年に東京大学建学122年目で初めての芸術の教授職として招聘された経緯がある。「IT革命」などの呼び声のもと、100年前にフェノロサ、天心から狩野芳崖、六角紫水らが行った仕事の21世紀版に取り組んだ。これについて簡潔に説明する。

東大でのケースも踏まえ、成功の具体例として2016年東京オリンピックの可能性を考える [追記：本稿最終校正中に東京は候補地として落選。本文追記参照のこと]。1889年パリ万博、1936年ベルリン・オリンピック、64年東京オリンピックなどと比較しつつ、候補地を東京と競い合って敗れた「福岡オリンピック案」の特質を再評価する。これら全体を通じて、日本の分野横断的な産業・技術フロンティア開拓モデルとして「見立て」の可能性を指摘する。



Art is generally regarded as a field with little relation to the frontiers of government policy, business management, and industrial technology. However, this paper begins with a re-examination of the basic policy of post-shogunate Japan from the standpoint of art. Facing tight financial conditions after the Seinan War, the Meiji government used antiques and traditional craft techniques as a basis of credit in an attempt to replenish its dwindling foreign currency reserves, which subsequently led to the establishment of the Tokyo School of Fine Arts. Japanese traditional arts, as seen in lacquer ware and bamboo works, surprisingly had direct connections with contemporary advanced innovations such as Thomas Edison's light bulb and phonographs.

This paper also reexamines the view that a financial crisis can be overcome with a meaningful creation of value supported by real assets and the relevant works of Ernest Fenollosa, Tenshin Okakura, and Shisui Rokkaku, using examples including an episode surrounding the 1889 Paris World's Fair. The re-examination actually became the basis of the model that the author used in preparation for a grand design for the University of Tokyo project for structuring knowledge (2001-2005). In 1999 the author, became the first professor of art in the university's 122-year history and, in the process of an "IT revolution", tried to create a twenty-first century version of the work completed 100 years ago by Fenollosa, Okakura, Rokkaku, and Hougai Kano. This attempt is discussed concisely.

As successful examples of similar attempts, this paper considers the possible 2016 Olympic Games in Tokyo, as well as a case from the university. Compared with the 1889 Paris World's Fair, the 1936 Berlin Olympic Games, and the 1964 Tokyo Olympic Games, the characteristics of the Olympic Games plan proposed by Fukuoka City, which lost to Tokyo in the bid for the candidate host city status, are reassessed. Throughout the paper, the author points out the potential of Japan as a "connoisseur appraiser" as a key concept for a multidisciplinary exploration of industrial and technological frontiers.

読者は「芸術」あるいは「アート」といった言葉から、産業や技術、経営や政策を想起しないかもしれない。実際、20世紀末期そして現在に至る日本では、芸術・文化といった言葉は営利と無関係で良いところ社会事業、悪くすれば予算を食うだけの趣味・道楽と理解される方が決して少なくない。だが現実には、明治以降の近代日本で、美術や芸術は極めて政策的、戦略的に導入、振興されたものでもあったのだ。

1 「起」：資産経済戦略としての明治新政府の芸術政策

(1) 東京美術学校の起源

漆芸の増村紀一郎は、明治初年の東京美術学校創設とアーネスト・フェノロサ、岡倉天心らによる日本美術の価値付けを、富国強兵・殖産興業という近代日本国家の国策と直結するものとして説明する。周知のように欧米で漆器はJAPANすなわち日本という国名をもって呼ばれる。陶器がCHINAと呼ばれるように、19世紀後半、漆製品は日本の主要な外貨収入源のひとつに他ならなかった。実際、精巧な職人芸によって高い品質を誇った日本の漆器はポンドやマルク、フラン建てでも高価で売れ、そうした売り上げによって日本は「お雇い外国人教師」を雇い、街にガス灯を立て、琵琶湖疏水など近代的な用水、ダムなどを建築し、近代兵器を導入して日清戦争に備えた。

米国人フェノロサはそもそも東京大学に雇用された政治学、経済学（当時の訳語は理財学）の講師で、当時の教え子には井上哲次郎や坪内逍遙などがある。アマチュアとして美術への関心が高かったフェノロサは1882年に「第一回内国絵画共進会」の審査員を委嘱され、そこで狩野芳崖を見出す。東大の理財学講師フェノロサが日本画審査に当たるとは、それが海外でどの程度の価値、もっと端的に言えば金銭的価値に評価されるかを見積もることが、政府にとっては重要だった。この当時、明治政府は西南戦争（1877）直後の極限的な逼迫状況にあった。膨大な戦費で国庫は疲弊し、84年には「松方デフレ」が実施されて抜本的な財政の再建がスタートする。

この年フェノロサは文部省図画調査委員に任命され、岡倉天心らアシスタントとともに奈良、京都など古寺社宝物調査を行う。もし畿内に大量に存在する古美術品に、外貨建ての資産価値がつけば、近代日本国家は国際取引上、金銀の準備高以外にも大きな信用を得ることができると。フェノロサや天心は欧米語で日本美術の価値を説くパイオニアとなったが、それらは美術的な価値であると同時に、厳密に経済的な価値でもあった。それはまた、欧米列強・複数通貨の別を超えて、国際的に高く評価される価値として、芸術そのものの価値にも還元されるものでもあった。

翌85年、文部省の図画調査会で官立美術学校の設立が提案され、フェノロサ、天心、芳崖らをメンバーとする「図画取調掛」が設立、これが87年に改称されたものが「東京美術学校」、現在の東京藝術大学美術学部にはならない。日本は古来伝わる日本美術品のうち、近代の作品、とりわけ当時国内では評価額の低かった浮世絵を高価で海外に売り、外貨を得るとともに、奈良・平安朝期から伝わる多くの美術品はその流失を防ぎ、価格や価値の確定と安定を図った。美術品に外貨で値がつくこと、それは金地金の準備高にも比ぶる価値を日本にもたらずものだった。

だが国内の既存美術品には数の限界がある。切り売りしてゆけば、早晚立ち行かなくなるのは目に見えている。これを維持、発展してゆくためには外貨で価値を認められる新しい「日本美術」を作り続けなければならない。こうして作られた東京美術学校の第一期生として横山大観、六角紫水らが輩出するのである。六角は東京美術学校漆芸科初代教授として松田権六らの門弟を育てつつ、漆芸家としても旺盛な創作活動を展開して多数の作品を残した。六角紫水や松田権六らはみな重要無形文化財（特別指定）保持者だが、かれらが俗に「人間国宝」と呼ばれる背景には、こうした日本の近代が存在している。こうしたアウトラインを丁寧に説明してくれた増村紀一郎自身、東京藝術大学漆芸科教授として六角・松田ら直系の後継者にあたり、2008年には人間国宝に指定され

ている。

(2) 分子から見た日本の伝統美術・工芸

いったん話を東京美術学校設立直後に戻そう。2年後の1889年はフランス革命から100年目にあたり、パリで大規模な万国博覧会が開かれた。このとき建てられた「エッフェル塔」は現在でもパリのランドマークとして残っているが、19世紀末当時の最新技術を結集したものに他ならない。最先端でありながら、120年を経て今なお、意匠としても物理的な建築物としても成立する、ロングライフのテクノロジーが志向されていたことがよくわかる。新旧とりまぜさまざまな展示品を出した日本は、折からの日本ブーム（ジャポニズム）も手伝ってパリ万博で大きな成功を手にするようになる。

このパリ万博に「録音技術」を持ち込んだのがアメリカのトーマス・エジソンである。エッフェル塔の頂上で演示された録音機は、音楽ではなく電話音声などの話し声を保存、再生するメディアとして考えられていた。エジソンはこれに先立つ1879年、日本ブームでたまたま自宅にあった扇の骨を炭化してフィラメントに用い、従来製品より飛躍的に長寿命を持つ白熱電球の開発に成功、1880年からは京都の八幡山山の竹を焼いた炭がエジソン電灯社に輸出され、西南戦争直後の日本にとって貴重な外貨源となっていた。このような背景もあって、東大経済学講師のフェノロサが官立美術学校の設立準備に当たるようになったのだった。

実際エジソンは日本の伝統工芸を含め世界各地の技術・素材に注目している。20世紀にはいと大きな「らっぱ」のついたぜんまい仕掛けのSP盤蓄音機が発明されるが、エジソン電灯社の後身ゼネラル・エレクトリック（GE）社を始め、各社が蓄音機の「らっぱ」に採用したのは、紙や布、皮革などに漆を塗ったものだった。

石油化学工業が本格化する以前、20世紀前半の先端テクノロジーに日本の漆が演じた役割は決して少なくない、と増村紀一郎は言う。実際、藝大漆芸科教授としての増村は、一漆芸家としての作品制作と並行して、漆にまつわるさまざまな基礎研究に従事している。伝統的な各種

漆芸技術は、化学的にはポリマー（多量体）の「重合反応」であり、増村は輪島塗りなどの伝承技芸を「酸化重合」「加水重合」など分子レベルで分類し、反応メカニズムを理解したうえで古来の型を残そうとする。

増村の仕事はこうした「理系的」なアプローチだけではない。正倉院御物の中には、現在のプラスチック製品と見紛うような黒塗りの文書箱がある。これは牛革を漆で処理したもので、製作から1300年以上経過した現在でもかなりの強度を保っている。増村はこの技術の復元に取り組み、ほぼ完全に同様の物を作成する技術も再確立している。

かりに「学問的」に分類するなら「文系」「理系」などと分かれそうな、しかし「漆に必要な」およそすべての基礎に増村ほど通暁している人物は少ない。思うにこれは「人間国宝」という言葉から、多くの読者が想像するのはかなり異なるイメージだろう。だが、増村をはじめとして、日本画や日本伝統工芸・美術の専門家は、顔料など素材の化学変化の詳細に分子レベルで通暁している点で、西欧近代絵画等と大きく性質をことにする。

一般に日本画家は望みの発色を引き出すために、顔料に加熱処理を施す。これは金属の酸化を促しているのに他ならず、永続性ある「望みの色」を、金属原子とその周囲に配位された酸素や水素の分子レベルから確定して、ひとつの色を出しているのに他ならない。

この状況は、油絵における発色と比較すれば、劇的といつてよいほどの違いがある。周知のように、油絵具は「混色」によって色彩を導きだす。だが、絵の具は混色すれば混色するほど黒ずんでゆき、画面は精彩のないものになってゆく。19世紀前半、一連の「印象派」と呼ばれる画家たちが見出したのは、個々の色彩を「混色」せず、細かい点として並置することで、色を混ぜなくても混色と同様の色彩を得ることができる、という事実だった。この発見には、先行するヘルムホルツらによる「生理光学」の創始と、3色刷りの「浮世絵」など、日本からもたらされた版画の技術が深く関係しているが、ここでは詳細には踏み込まない。

重要なことは、日本画や日本の美術工芸は、表層に一過性の現象として立ち現れる「図像」以上に、長い生命をもつ安定した「構造」、もっと言うなら「分子構造」を持つ構築体を、ほとんど1000年以上にわたって、一貫して作り出そうとし続けてきたという（偶然も手伝った）事実である。中国大陸に比べて高温多湿の日本では、墨のように炭素原子がそのまま形象をとどめるものに対して、色彩が施された美術品の退色が著しく早かった可能性がある。平安期、遣唐使の廃止あたりから徐々に形成された国風文化の中で、顔料を加熱して分子レベルから安定な色彩を引き出し、それによって長い寿命を持つ、色鮮やかな美術品を作り出そうとしてきた、職人たちの、物質に対して誠実な1000年の歩みが見えるように思うのである。

その事実は、たとえば奈良・平安朝期の遺物と、中世以後の美術品とを見比べるだけでも明らかだろう。飛鳥、天平時代の美術工芸は、基本的に大陸由来の方法を純然と踏襲しているために、退色その他が著しく、今日目にするると茶色っぽい印象が強い。これに対して、室町期以降の美術品、たとえば琳派の屏風などを見ると、緑や赤の色彩が、金泥と混ぜて現在でも極めて鮮やかなのに気づく。これを「年代が新しいからまだ風化が進んでいない」と考えるのは早計だ。1500年代の欧州各地の地方美術と比較するとき、日本画は明らかに「明るさ」の保存に成功していることが明らかだ。無論欧州にも、たとえば宗教改革者マルチン・ルターの友人であったクラナハ親子の油画作品など、今日に鮮やかな色彩を伝える作品は残っている。しかしそれらが「光沢」をもつ表面によって「封じ込められた」明るさであるのに対して、日本画の明るさはより柔らかい、つまり入射する光に対して自然な反射に開かれた画面であることが、直ちにわかる。

もっと直接的な例を挙げよう。日本画家・平山郁夫の画面は、20世紀西欧美術の諸潮流から見れば、率直に言ってあまり面白いものではない。ポップアートの斬新さもなければ、アクションペインティングのような破天荒

なエネルギーもなく、水彩のような色調で京都の町が淡々とスケッチされていたりする。だがこの画面は200年経っても300年経っても、ほぼ同様の色彩として、見るものの目に映ると考えられる。顔料が分子レベルから安定的であるから、科学的な測定によって、色ごとの退色の速さをシミュレーションして、500年後、1000年後の色を再現することだって不可能ではない。

平山の、必ずしも奇抜ではない日本画は、単に目でみて表層的に面白いか面白くないという以上に、分子レベルから安定的な構造体、いわば「準結晶的」（この言葉の物理学における正確な意味とは全く異なるが）とも言える化合物レベルでの安定性を持って1000年を超える寿命を持っている。

これと好対照をなすのは、パーソナル・コンピュータの普及とともに私たちの身のまわりに溢れるようになった「感熱紙」だろう。コンビニエンス・ストアやガソリンスタンドの領収書の多くは「感熱紙」でできており、熱発色性のプリンターによって文字が印字されている。そのまま日のあたるところにおいておくと、ものの1週間もすれば全体が茶色く火にやけて、やがて文字は見えなくなってしまう。

こうした色や形の「保持の時間的長さ」そのものを、価値の対象と考えるとき、エジソンが京都の竹や漆工芸に注目した慧眼が、改めて知られるのである。電球を例に考えてみよう。低真空中での通電という過酷な状況は、人類にとって前代見聞のものだった。京都の竹墨が有効だったのは、生育段階から質の整えられた竹素材が、過酷な状況下での利用によく耐えたということだろう。そうでなければ、つまり目の整っていない竹であれば、扇などを作ってもすぐに曲がってしまうだろう。5年、10年経っても、ピシッと形が決まって崩れない、そういう品物を作りたい京扇職人の、何百年に及ぶ厳しいリクエストが、このような竹製品の安定供給を生んだものと考えられる。

竹のみならず、竹墨によるフィラメントまで日本製品を納入させるなら、元来の生竹から炭素以外の成分を徹

底して追い出し、硬く焼き締められた炭焼の技術が、電気工学に大きく貢献したことになる。

周知のように、よく焼かれた備長炭などは、叩いてみると金属のような音がする。これは高度な炭焼きの技術によって、ややもすれば無定形なグラファイトになってしまう炭素を、結晶とは言わなくても、高度に平衡性の高い構造体（多分に共有結合性の構造体）にまで焼き上げることで、金物のような音がするわけである。金属フィラメントの代わりに竹から作った共有結合性の炭素フィラメントを用いるエジソンのイノベーションは、これから120年ほど遅れて成立する炭素構造体のナノテクノロジー、すなわち「フラーレン」や「カーボン・ナノチューブ」などの安定性に、そのまま通じている。

むろん明治初年の竹農家や炭焼き職人は、分子も共有結合も知るわけがない。そもそも当時は西欧においてもドールトンの分子説は仮説的なものとみなされていた。そんな当時でも、適切に焼かれた炭はたたけば金属のような音がし、それらは極めて長寿命で、安定した火力を提供し、暖を取ってよし、調理に使って美味、と明確な効用と結び付けられて、社会経済の中で位置を占め、価値付けられていたことは再認識しておいてよいだろう。

そうした技術力を含めた工芸の価値、言ってみれば「ロングテールの価値」が、日本画や日本の美術工芸には見出すことができる。これを単に「伝統」「民族」といった意匠だけで浅く理解することは、大きく事の本質を見誤る。

日本画家、東山魁夷は晩年、10年以上の時間を掛けて唐招提寺の襖絵を完成させている。この襖絵の画面もまた、鬼面人を驚かす体の意匠を持ってはいない。たんと、雪山の姿などが描かれているが、重要なことは、すべての木1本1本が一度きちんと描かれ、次にぼやかされる、といった具合に、結果的に目に映る画面に対して、徹底して誠実に制作されている点だろう。創建から1300年になろうという唐招提寺の襖絵を描くにあたって、東山が考えたのもまた、1000年経ってもほとんど退色しない、極めて安定で手堅い色彩と形象の構造であ

った。これは宮大工の仕事と比較すればわかりやすいだろう。京都・東寺で左右に並び立つ木造の塔の補修などは「300年から500年たって、木材が安定したとき、よい姿になるように」といったタイムスパンで設計・施工されるが、それを確実に実現する技術力によって支えられている。

こうした日本の古くからの工人の知恵は、回転が速い資本の運動の中では時代遅れでスローモーと見えるかもしれない。だが、こうした堅固な技術力そのものが「基幹競争力」コア・コンピタンスとして見出され、19世紀末から20世紀初頭に掛けて後発先進国日本の国民国家としての社会経済成長に、直接役立てられたという事実は、必ずしも今日、多くの人が注目するところとはなっていない。

（3）信用創造としての日本美術の再発見・再生産

話題を三度、明治初年の東京美術学校の設立に戻そう。明治10（1877）年に西南戦争が終了するまで、初期の維新政府は「不平士族の反乱」で大きく揺れ続ける。しかしこれらの戦役を『不平士族』の「反乱」と捉えるのは、後に勝者が歴史を記す際に与えた術語であることに注意しよう。実際に明治初年に起きたことは、政府内部での指導層内での対立、分裂であり、端的に言えば「内乱」に他ならない。こうした氾濫が押しなべて「薩長土肥」の西南雄藩、すなわち維新を成功させた側で起きていることに注意しよう。実は筆者の父方の郷里は佐賀である。

神風連の「乱」、佐賀の「乱」など、治安を「乱した」とされる不平分子の蜂起は、旧来の槍や刀、あるいは16世紀もかくやという「火縄銃」などで武装された時代遅れのものであったが、これらは1860年代まで日本国内で圧倒的な支配を保障する武力でもあった。

つい数年前には幕府軍を掃討するのに大いに威力を発揮した、古典的な武力による蜂起に対して、維新政府側は「圧倒的な先進軍事力」を持って、絶対の勝利を収めなければならなかった。そのためには欧米列強からの先端的軍事力の導入が不可欠であり、日本は高い買い物と

して連発銃や新型大砲など、大量の武器・兵器を購入しなければならなかった。

国の富が出てゆく。銀が、金が、あるいは銅が、つまり国際的に価値を見出される「国民の富の源泉」となりうるべきものが、日本から流失してゆく。

日本はアヘン戦争やアロー号事件の悲哀は見なかったものの、この当時は列強兵器産業のテイの良いカモであったことは間違いない。ほとんど国を滅ぼそうかという内乱・西南戦争にかりうじて勝利したものの、維新政府はおびただしい戦費の支出によって大きく傷ついてしまった。勝った側も負けた側も、日本全体の経済は疲弊しつつ、1870年代末期の日本は幕末維新よりも深刻な経済破綻に見舞われていた。

そのような状況の中、すでに戦う余力すらなかった諸勢力は、憲法をめぐる無血抗争である明治14年の政変(1881)によって大隈重信らが政府を去る中、いよいよ以って危機に瀕することとなる。

このような状況の中で明治16(1883)年、日本国文部省は「図画取調掛」を設立、東京大学のお雇い外国人経済学講師フェノロサによって、国内にいまだ残存する(可能性のある)「価値」に、国際的な価値、より直接的に言うなら「外貨換算が可能な価格」がどれほど付けられるか、つまり「埋蔵資源としての古美術品」と、それらを生み出す「美術工芸技術」のマイニングが検討されたのに他ならない。

この翌明治17(1884)年、ロンドンでカール・マルクスが逝去した年に日本は松方正義による、いわゆる「松方デフレ政策」を断行、経済全体の引き締めを実施し、大半の日本人が極度の困窮に直面することとなった。マルクスの言葉を用いるなら、ここで生まれた貧困層が、その後ルンペン・プロレタリアートとなって近代型の産業資本主義成立に動員される。こうした実態は、現在の学校教育では「富岡製糸場ほかでの女工哀史」などとして挿画的に伝えられるが、落語などで語られる「学校を終わった年齢の子供が奉公に出る」明治中期以後の社会体制がここから出発し始めることに注意する必要がある。

その「松方デフレ」の翌年「図画取調掛」を拡充して作られたのが「東京美術学校」であり、その一期生として選びに選ばれたのが横山大観、六角紫水ら若手美術家たちだったのである。

奈良・平安朝以来の膨大な蓄積があるとはいえ、金地金の準備にも比すべき古美術のストックには限界がある。そのいくつかは、価値の証拠として国際市場に出回ったり、海外のコレクションに加えられる必要もあるが、有限の古典作品群を市場でまわすだけであれば、早晚限界が来るのは間違いない。

東京美術学校の若い「作り手」たちに求められたのは、こうした「価値」、いわば「国富」そのものを、新たに原材料から作り出す、イノベーションそのものであった。そこでは、構図や色彩といった一般的な意味での「美術」要素も当然重視されたが、それ以上に品質を支えるあらゆる技術水準が、価値の源泉として、東京美術学校における日本画や漆の教育で重視されたのは言うまでもない。

後に横山大観を筆頭に、東京美術学校出身者たちは重要無形文化財の特別指定保持者となり、社会的には「人間国宝」と呼ばれるようになるが、この俗称はこのような背景を考慮すれば改めて意味深い。東京美術学校に続いて設立された日本美術院、またそれが開催する「院展」などの展覧会は、後に閉鎖的な権威主義であるとして、あるいは幾多の腐敗がまかり通っているとして、繰り返し糾弾の対象となってきた。だがここではマクロな観点から、それらが美術品の価値に(国際通貨建てでの)貨幣価値を付与する機構、価格に見合うクオリティに保証を出す、一種の標準化機関の役割を果たしていたことに注目する必要がある。

むろん、こうした体質には今日も多くの問題を指摘することが可能であるが、その成立の原点に立ち返るとき、私たちは現在の日本社会で成立している「美術・芸術」の価値尺の体系を、構造的に理解することができるし、そこから新たな戦略展開が可能になることが、ここでもより重要であると考えられる。実際、私自身も、同様の観念に立って2000年度以降、システムティックに一連の間

題に取り組んだ経緯がある。そこで、それを以下で例示して議論を続けたい。

2 | 「承」：日本近代・西洋音楽受容小史

(1) 東大創設以来、初代の音楽教授職に就任して

筆者は2000年4月の人事によって、新設された「東京大学大学院情報学環」に助教授（作曲＝指揮・情報詩学研究室）として任官し、大学に職位を持つことになった。1877年、西南戦争終結後に明治政府が現在の形で東京大学を設立してから123年目で、初めての、芸術実技の教授職の人事だった。この背景などについて少し説明を加えておこう。本章を読み飛ばされても、先の議論の骨格への影響は少ない。

折からの米国政府の「IT革命」キャンペーンの中で、日本の各学術セクターも「情報」と名のつく部署を立ち上げ、「言語の政治」の中で新たな予算を確保する必要に迫られた。この中で東京大学は「文理融合の総合情報部署」というコンセプトを提出するが、文部科学省から「すでに京都大学などで実施され、新規性はない」と却下されてしまう。

当時の東京大学総長は映画評論家・フランス文学者の蓮実重彦だったが、彼のスタッフたちは「文理融合にアートも加えた総合的なIT部局」なら前例がないだろう、と「満漢全席」のような提案を文科省に持ちかけ、さすがにそのようなケースはないため、これが承認されることになった。この前年、蓮実総長の出身元である総合文化研究科超域文化科学専攻で、設立以来10年で3人目の博士号を取得していた私は、この提案自体のヒントとなるような経路を踏んでいた。

小学生時代から音楽家になると決めていた私が、大学で専攻したのは物理学だった。これは親戚や親類縁者に明治以来、洋楽の世界で責任を持つ者が多く、作曲家、指揮者として国際的に大成するためには、確かな一般教養を身に着けることが重要だと教えられたからであった。1970-80年代の音楽界を眺めれば、後に私もごく短期間薫陶を受ける米国の作曲家＝指揮者レナード・バーン

スタイン（ハーヴァード、法学）、指揮者ヘルベルト・フォン・カラヤンやカルロス・クライバー（ともに化学）、作曲家＝指揮者ピエール・ブーレーズ（数学）など、音楽以外の教育を身に着けたトップが実際に数多く活躍していた。

日本国内に目を向けても、武満徹（旧制京華中学）、三善晃（東大仏文）を始めに主要な音楽家の半数は音楽学校以外に学んでおり、これは私の中学代からの師、松村禎三も同様だった。旧制第三高等学校理科、現在の京都大学教養部を卒業後、清瀬村の肺結核療養所で20代後半までを過ごした松村も、その師である伊福部昭（北大林学）も、学校のカリキュラムとして音楽を学んでいない。松村のもう一人の師、池ノ内友次郎は慶応義塾を経てパリ音楽院に学んだが、松村に対して音楽の教育は個人レッスンに尽き、極微の変化に対して勤が良いか悪いかだけで、すべてが決まると教えた。と、そのように教えられた私もまた、大学の教室での音楽の授業にはほとんど意味を認めていない。

音楽の伝授は個人レッスンと、合奏経験など現場修行だけですべてを尽くす。J.S.バッハ（1685-1750）からベートーヴェン（1770-1827）あたりまでの世代の音楽家は世襲の職業として、メンデルスゾーン（1809-1847）やワグナー（1813-83）からブラームス（1833-97）、チャイコフスキー（1840-1893）あたりまでの音楽家も個人レッスンと職業経験だけで音楽を学んだ。音楽院とか音楽大学という社会制度が存在しなかったからである。

(2) 戦後の日本洋楽を支えた三井グループ

私事で恐縮であるが、1890年代に母方の祖父が2級後輩の山田耕筰氏ら3人で関西学院内に日本で最初の民間合唱団「関西学院グリークラブ」を創設し、曾祖父が外交官として山田氏のベルリン留学をサポートしたような経緯があり、とりわけ母方の親類縁者には責任ある立場の音楽家がいくたりかある。ちなみに祖父自身はミシガン大学に留学し、1908（明治41）年に卒業後、ゼネラル・モーターズ（GM）に入社、草創期の米国自動車

産業でエンジニアとして仕事しつつ、川崎重工と二重の社籍となって自身に権利のある設計を日本国内に導入した。祖父がミシガンを出てから一世紀の米国自動車業界の変遷と、現在GMなどBIG5が迎えている経営破綻は、実に感慨深いものがある。そんな祖父の息子である母方の伯父たちは（すでに全員他界しているので記すが）やはり曾祖父が三井高勅氏のMIT留学を世話したことなどがあって、三井グループ各社の役員として経営に責任を持った。

とりわけ日本の洋楽に関して言えば、伯父たちは戦後に桐朋学園の設立を財務から支えている。小澤征爾氏を筆頭とする桐朋学園が生み出した国際的音楽家たちは、当人の努力はもちろんながら、敗戦後の日本が欧米列強に伍して立つ文化価値を打ち立てるべく、政官財各界有志が支えて、今日がある。

そうした本当の背景を折に触れて聞かされて育ったことは私にとって小さい経験ではなかった。特に父の早世後は父親代わりだった母のすぐ上の兄、藤田英雄（三井建設・三井不動産）は江戸英雄氏の金庫番として関連の財務に関わり、聞く話は極めて具体的だった。ちなみにこの伯父の家を挟む双従兄には作曲・指揮の外山雄三、桐朋学園大学教授（ホルン）の猶井正幸などがある。

すべての商戦と同様、芸術音楽という商品のキャンペーンにも戦略設計が存在する。最近国際コンクールに通って国内に逆輸入された演奏家を見てみればよい。「まったく無名の新人が彗星のようにデビュー」と書かれながら、なぜか1年以上も前に欧州で録音したCDなどが受賞時に発売されていたりする。音楽コンクールや音楽賞は決して民主的なものではない。誤解のないように補足をすれば、これは直ちに不正を示すものでもない。すべてはその新人を一回、音楽市場にデビューさせるための装置で、そこから先をどのように生き、音楽家として大成するもしないも、それからが勝負になる。面白いタイミングで日本人ヴァイオリニストが海外の有名楽団のコンサートマスターに就任したりするのもまた、そのような目で見れば何かが知れるだろう。

私自身も24歳から25歳にかけて「出光音楽賞」など幾つかの褒章を受けて、音楽を職業とするようになったが、この時点であったマネジメントのオファーはすべて断った。ここで音楽商品としてあちこちに売られるより、音楽家が20代にしておくべき事は他にあると注意されていたからである。特に先輩の指揮者、大野和士のアドヴァイスには現在も多く感謝している。

当時、東京フィルハーモニー交響楽団の指揮者だった大野の下で、私はオペラスタッフ、副指揮者などオーソドックスな叩き上げの現場修行を始め、追って岩城宏之、若杉弘の両氏を始めさまざまなシェフの下で働くことができた。音楽学校という場を経ずに個人レッスンからそのまま現場に入った私は、およそ可能なすべての失敗を、もっとも手ひどく仕事のうえで失敗し「修羅場経験」だけは大量に重ねることができた。

後に30歳を過ぎて、作曲家の黛敏郎氏が急逝したのち、テレビ番組「新・題名のない音楽会」で、私は音楽製作の現場監督を務めることになる。これは、この番組が出光興産の一社提供番組で、私が第一回出光音楽賞の受賞者であり、かつ数多くいる黛氏の芸大でのお弟子筋と独立して若く、ギャラが手ごろで使いやすい、という理由で選ばれたというのが本当のところだ。オーケストラという常に問題を抱える生き物と、テレビ番組収録というアクシデントだけが連続する、スリルとサスペンスの現場で何とか働けたのは、徹底した叩き上げの職人として音楽現場の修行ができた賜と考えている。

（3）音楽反射神経トレーニングのコンピュータ教育への転用

後に請われて私は東京藝術大学大学院でソルフェージュの授業を持ったが、実際にレッスンだけで育ってきた藝大生を教えてみて、問題の所在がはっきりと理解できるようになった。受験や定期試験程度の経験しかしていない学生たちは、実際の現場で本当に必要なことが身体で分かっていない。

たとえば作曲の大学院生にオーケストラ・アレンジの仕事振ってみても、大切なリハーサル時間に自分の譜

面ばかり見ている。リハーサル初期という貴重な時間は、視野の下半分では譜面も少しは見てもいいが、主として半眼でオーケストラ全体を眺め、全神経を耳に集中して「写譜ミス」など奏者が犯す読譜の誤りを聴きだすことに集中しなければならない。おかしな音がしたらそちらに視線を飛ばして、楽員に気づかせる。気づかせれば6割がたOKだ。あとは彼あるいは彼女が何とかする。意識していない様子なら、過不足なく指摘して直させる。そういう仕事を同時並行的に行うための一分一秒だ。リハーサル会場の時間賃貸料がいくらか、全員のスケジュールを合わせるのがどれだけ大変か、そういった事が分かっていたら、漫然とした音だしなど逆立ちしてもできない。こうしたポイントは、大野和士がヴォルフガング・ザヴァリッシュやジュゼッペ・パターネの練習から学び取ってきたのを教えてもらい、自分なりに工夫したもののだが、ピエール・ブーレーズやペーター・エトヴェーシュなども極めて卒なく行っている。ところが指揮科などを出たての学生は、学員もスタジオもあるのが当たり前と思っているので、「放漫練習」としか言いようのない無駄に時間を平気で費やす。「二世経営者が会社を傾かせるのは、こんなプロセスによるのだろうか」などと思いながら、テレビの監督時代はこうした若い人たちも使うことがあった。多くは現在その名を聞かなくなっている。

足掛け10年ほどの音楽現場での生活の半ば、耳と神経を使いすぎて労作性の目眩を病んだ私は、しばらく仕事を休まねばならなくなったのと、医師が見せてくれた私自身の脳のMRI断層写真に興味を覚えて、折から懸案になっていた音楽の基礎研究を「聴こえの脳認知科学」を軸に行うことにして、改めて蓮実重彦率いる東大大学院総合文化研究科に博士課程の籍を置き、健康を回復してからは内外からの委嘱に加えて「題名のない音楽会」を定収入代わりに生活しながら、先々欧州のオペラ小屋などで責任を持つのに便利か、くらいの軽い動機で学位を取得したのである。ちなみに学位論文は、NTT基礎研究所などで実験や測定も行い、本文はテレビ番組収録や演奏の仕事の合間に楽屋や舞台袖で寸暇を惜しんでラップ

トップ・コンピュータで打ったものだ。OA機器を扱ううえで自分が頼りにしたのは音楽現場で身に着けた反射神経だったが、結果的になかなかの効率で機器を使うことに慣れていった。

後に東大で大学1年生の第一学期対象で、全学必修・文理共通「情報処理」という科目を持たされたが、ここでは徹底してこの反射神経トレーニングを教えた。同じ内容を音楽だけに絞ったものは芸大ソルフェージュで教えたが、一般の問題を対象にパーソナル・コンピュータや事務機器などの「インストゥルメント」を高速かつ正確に操作するカリキュラムを作り、3,000人ほどの学生に実施して、毎年8割以上の学生に80%以上の習得率で身につけさせることができた。カリキュラムの一部は拙著「絶対情報学」(講談社)¹、その背景は放送大学大学院講義「才能教育論2」テキスト²の形で公刊されている。

3 | 「転-1」：「動け！日本」と東京大学の「知識構造化」

このような背景を持って、突如大学に人事があった私は2000年秋、東京大学工学部主催のシンポジウムのビデオ収録の依頼をきっかけに当時工学部長だった小宮山宏教授を識り、程なく彼のプロジェクトに合流することになる。

より正確に言うと、人事はあったもののピアノ一台ない状況で、ゼロから研究室を立ち上げねばならず、親友の高田康裕(現ザイン・エレクトロニクス、当時は通商産業省)の紹介で「先導的起業家育成のための遠隔教育コンテンツシステムの設計と実装」というプロジェクトに参加し、松島克守教授(IBM→プライスウォーターハウス→東大)、藤末健三助教授(通産省→当時・東大→現・参議院議員)らと共同研究を始めたのだった。技術経営MOTという分野は米国で生まれたばかりで、当時日本ではほとんど聞かれなかったが、幸い物理学の基礎を修めていたので、要諦はすぐ掴むことができた。

(1) 基礎科学に立脚するヴェンチャーキャピタルの「見立て」

シリコンヴァレーの敏腕ヴェンチャー・キャピタリス

ト数名と知り合い、彼らが押しなべて私と同様、基礎科学を学んだのち研究を離れて、実践的なビジネスに転進していたことも参考、というより勇気を与えてくれた。彼らと同様の流儀で、自分に理解できる物理など基礎科学の知見を元に、価格から産業額まで、誠実な見積もり、つまり「見立て」をすればよいのだと思い分けてから、この種の依頼に答えるのが楽になった（このキーワード「見立て」は本稿全体に繰り返し回帰するものである）。翌2001年、松島克守教授を中心に設立された株式会社・東大総研にファウンダー・技術評価委員として参加し、また小宮山工学部長の中心施策「知識構造化プロジェクト」（後にこれは小宮山教授の副学長～総長就任と並行して東京大学の施策となっていく）、やはり小宮山・松島両教授が中心となって進められた内閣府・産総研と東京大学の産学連携プロジェクト「動け！日本」などで、極く初期段階のグラウンド・ストラテジーから、戦略立案の一部に参加することになった。

この時期私はまた、東京大学工学部システム創成学科から請われ、量子力学や物性物理学を2年間担当したが、これは大きな誤解を招くものとなったと反省している。私は本業が音楽で物理はせいぜい良いところで「特技」、もっとはっきり言ってしまうと「趣味」の領域に近く、創造的物理学者の仕事をプロフェッショナルベースでフォローすることはできるけれど、自らそれを生み出す能力もつりもない。一方、音楽やメディアとその基礎に関しては、オリジナルな仕事の積み重ねがあり、それを大切に育てようと考えている。

ところが世の中で、東大助教授などと名乗り、物理など講じてしまうと、物理を途中で辞めた私を物理学者などと誤解する人が出てきて、大いに困ることになった。大学の中ですら、小宮山教授の次に工学部長となった大垣眞一郎氏にも、物理の教員が音楽「も」やっている、と誤解されたくらいであるから、他は推して知るべし、である。

後に私は「ノーベル物理学賞」の受賞業績を評価する書籍を、音楽家の立場から書いたりもしたが、社会的に

は大学の職位は基本的に名乗らないことにしている。東京大学の教員は3,000人以上いるが、音楽家として20代そうそうで複数の国際コンクール等で認められるのは全世界でも100人といない。私は後者のキャリアで音楽を続けているもので、30過ぎて呼ばれた大学のポジションは、在任中だけくっついてくる職位に過ぎないからである。

（2）小宮山「知識構造化」プロジェクト

さて、2000年、東京大学工学部長に就任した小宮山宏教授が、工学部・および大学院工学系研究科全体の問題として直面したのは「IT化」対策だった。

小宮山教授の専門は化学工学である。元来、毎年のように膨大な新物質が登場し、その整理のニーズによって、コンピュータ・データベースソフトが進歩したような背景がある化学工学をベースに、小宮山教授は「既存の（断片的）知識を、分野を超えて動員すること」を考える。

実際の商品開発を考えて見よう。家電製品を作るとしても、純然たる電気工学の範囲だけで製品ができるということは、今日まずない。電子デバイス、ソフトウェア開発、新素材、ネットワーク通信、ソリューションビジネス……ありとあらゆる知識が総動員されて、新たな製品、市場で新しい基幹競争力を持ちうる製品の開発が労作されている。

これに対して、大学の専門分化は百年一日のごとく堅牢であり堅固だ。さまざまな政治的背景はここでは省略するが、機械工学は機械工学、土木工学は土木工学、とおのこの専門領域を守ることが極めて重要になっている。こうした、いわば「堅穴深掘り」式の大学構造に、なんとか風通しを良くする「横穴」を空けてゆくことを、IT導入～システム化によって考えたいというのが、小宮山「知識構造化」の眼目であった。これはまた小宮山教授が副学長就任後、東大全体の「学部間の堅穴」に横風を通すために導入されたが、後述するように結果的にはほとんど機能していない。リーダーとしての小宮山教授からのミッションは「東京大学に潜在する無数の知恵～知財といっても良いだろう～を、縦横無尽に繋げる知識

情報システムを組みたい、組めないか？」というものだった。

このミッションを受けて「ナノテク技術の知識構造化」「社会技術の知識構造化」「産業技術の知識構造化」個別の技術分野についての「知識構造化」の取り組みが進められるのと並行して、分野横断的に「失敗知識」を体系化する「失敗知識の構造化」が畑村洋太郎名誉教授の『失敗学』の枠組みのもとで、またこれら「知識構造化＜自体＞」を学術的、方法的に追究するレベルのプロジェクト「学術創成のための知識構造化プロジェクト」が、松本洋一郎教授（当時工学部評議員、のち工学部長、現在東京大学理事副学長）をリーダーとして組織され、私はこの「学術創成」プロジェクトの戦略設計をゼロ段階から担当させて頂いた。

たまたま吉川弘之・産業技術総合研究所理事長（当時）の「一般設計論」に、アメリカのプラグマティスト、チャールズ・サンダース・パースの記号論を用いているのを知ったことから、パースならびにスイスの言語学者フェルディナン・ド・ソシュールの記号論の双方を軸として、新しい枠組みをゼロから書き下ろした。詳細は迂遠になるのでここには記さないが、鍵になるのは利用したテクノロジーである。

1990年代、冷戦崩壊後の米国政府は、国費を傾注して「新たなフロンティア」として人間の生命を位置づける戦略設計を実施した。「ヒトゲノム計画」である。ゲノムGenomeとは遺伝子geneと染色体chromosomeから合成された新語で、ヒトの染色体内に存在するすべての遺伝子配列を、解析計算機のパワーに任せてカブくですべて明らかにしてしまおう、という、いま考えてもなかなか無理やりな計画だったが、実際10年の時間を掛けて、一通りのゲノム配列が（ほぼ）確定した、として、21世紀の医科学は新たなフェーズに進んだとされている。

このとき、ゲノムの解析に用いられたのが「自然言語処理」の電子計算機技術である。自然言語処理は元来、図書館情報学などで用いられる、辞書の索引や検索などに利用される技術である。私たちの生活に身近になった

例で言えば、Yahoo!とかGoogleに代表される「検索エンジン」が、「ゲノム以降の自然言語処理」の代表的なアプリケーションで、実際これらは私たちの日常生活にも大きな変化、影響を及ぼしている。

2000年秋の段階では、Yahoo!もGoogleもすでに十分普及していたが、データベース構築の自然言語処理技術は、必ずしも多くの理工学者にポピュラーなものではなかった。「東大総研」のメンバーとして自然言語処理のビジネス動向を聞いていた私が考えたことは、工学部の「学術創成プロジェクト」であるけれども、理学部情報科学科から（情報学環の同僚として、その仕事を聞き及んでいた）辻井潤一教授をメンバーに招いて、単に個別領域のデータベース作りに終わらない基礎研究、工学的イノベーションをシステムティックに加速させるインキュベーションのための装置、さらには、企業研究所からリクエストの強かった発想支援のための「ヒューリスティック・エンジン」といったものまで、東大工学部が持つ膨大な「断片的知識情報」を基に組みなおすことができないう、というものであったが、これにはもうひとつの背景があった。それはフェノロサであり、岡倉天心であり、狩野芳崖、横山大観らが取り組んだ近代日本美術の確立の、100年を経ての再検討に他ならない。

（3）「21世紀のフェノロサ+天心の仕事」に取り組む

先ほど来の議論を一度整理してみる。

「フェノロサ、ならびに天心・芳崖らのアシスタントは、1880年代の日本国内に、必ずしも価値付けられることなく眠っていた日本古美術の実地調査を行い、それらに西欧通貨建てでの価格を付与するとともに、有限な美術遺産を食い潰すことのないよう、新たな制作を、その技術伝承や技術自体の革新まで含めて、徹底的に推進することで、およそ明治以降の近代史上、最悪の不況に喘いでいた1885年、松方デフレ当時の東京に美術学校を設立し、そこから大観を初めとする実作者たちが新たな日本画の地平を生み出していった」。

それから115年目の2000年、私は、富国強兵・殖産興業側のアカデミアである東京大学に、フェノロサや天

心が考えたのと同程度には、こうした芸術の拠って経つ基盤を考慮せぬ分けには行かないと考えた。

そこで、ほとんど文字通り同じことを、日本国の産業インキュベーション全体に対して行うことができないか、とゼロから構想したのが、私のデザインした「知識構造化」の実際であった。すなわち、

「小宮山、ならびに松島・松本らは、1990年代の日本国内に必ずしも価値付けられることなく眠っていた要素特許など断片技術の実地調査を行った。そのうえで、これらに西欧通貨建てでの価格を付与するとともに、有限な技術遺産を食い潰すことのないよう、新たな産業化を、その技術伝承や技術自体の革新まで含めて、徹底的に推進した。これによって1945年以降最悪の「構造不況」に喘いでいた1999年、後に破綻するサブプライム商品など資産経済バブルが準備されていた頃の東京大学にこうしたプロジェクトを立ちあげ、伊東実務家はそこから新たな仕事の可能性を拓いていった。」

というシナリオを設定し、それによって自分自身が任官した音楽実技教官としての仕事も全うする、全体像を作り上げようと考え、それを実践したのであった³。いわば自分自身の実作者（芳崖・大観）側の立場から遡行して、21世紀時点でのフェノロサ・天心の仕事まで掘り下げること、仕事を確かなものにしようとしたのである。

（4）実作者サイドからの基礎固め：東京芸大でのプロジェクト

小宮山「知識構造化」プロジェクトは、2000年代の私の東大での仕事の中では「フェノロサ=天心」部分に相当しており、狩野芳崖や横山大観に相当する部分はこの中には入っていない。それらは、東京芸術大学との科研費共同研究として、やはりゼロから立ち上げ、進めることにした。

個人的に親しい建築家の六角鬼丈は六角紫水の孫にあたり、東京芸術大学美術学部長を務めていたことから、芸大美術学部、音楽学部の両学部とバランスよくプロジェクトを組むこととし、漆、鍛金、彫金などの伝統工芸と西欧由来の建築＜能楽を中心とする伝統音楽と西欧

由来の音楽、とくに打楽器とソルフェージュ＞に焦点を当てた。

東大側からは医学部付属病院の、とりわけ耳鼻科、整形外科に協力を頂いて、先端的な医用機器を活用しつつ、伝統的な作品の再評価とともに、すでにある作品だけを食いつぶすのではなく、(ゲノミクス以降の仕事であるので) その創作元である作者の身体内部、つまり無形文化財としての技芸保持者の身体内部に踏み込んで、基本的な枠組みを一通り完成するところまで仕事をまとめた。

本稿の冒頭に引いた、増村氏の談話もまた、このプロジェクトの途中で伺ったものに他ならない。この後、音楽側については、邦楽では能楽観世流26世宗家、観世清和氏の嫡男、三郎太君が、家の伝書「風姿花伝」にあるとおり5歳から始めた「お稽古」の最初から、初舞台、初演能、そして大曲「隅田川」の子方を演じきるまでをNHKエデュケーショナルと共にアーカイブ録画し、私の放送大学大学院講義「才能教育論」などを通じて公刊、社会還元している。

また、本来の専門である洋楽では、要請があり東京芸術大学大学院ソルフェージュ専攻で現実に学生の指導に当たることとなった。ご興味の向きには関連書籍をご参考いただければ幸いである。またこれらをICT環境での一般教育や、その認知科学的基礎と並行して進めていることは先に触れたとおりである。

（5）国立大学では実を結ばなかったパラダイム

かつて、元東大総長も勤めた有馬元文部大臣が推進した創造的な教育政策が、官僚機構のフィルターを通す中で形骸化して、実施段階では完全に形骸化して失敗した事例があった。「ゆとり教育」と呼ばれるものである。東京大学の「知識構造化」も似たような歩みをたどっている。

小宮山工学部長の創意のもと、2000年時点で私が書き下ろした新パラダイムによる原プランは、適切な知財化によって大いに効力を発揮することが期待されたものだったが、それが国立大学の組織に敷衍される過程で、よくも悪しくも私の原案の実質は失われていってしまっ

た。

2005年、小宮山教授の総長就任以後、私は関連のプロジェクトに関わっていない。09年度現在、東大には「知識構造化」を冠する部局が存在するが、現状は古典的なデータベース収拾作業のみで、当該部局に配置された事務職員で、私が「知識構造化ミッション」等に記したプロジェクトの本質を理解しているものは、まず存在していない。

だが逆に考えれば、私個人としてはこれは望ましい状態ということもできる。幸い同案件に関する私個人の知的労作は、大学によって勝手に知財化などはされていない。近い将来、私がゼロから構築した知識構造化のサブプログラムは、手元に権利を残す形で知財化を進めたい考えである。成果については「動け！日本」「知識構造化ミッション」（ともに日経BP刊）をご参照いただければ幸いである。

国の制度として、あるいは「国立大学法人」として、こうした事業に取り組むことは、現実問題として不可能であろうというのが、現時点での私の結論になっている。民間のプロジェクトとして、現実ベースでの展開を図るほうが、はるかに実りの多いものになるであろうと考えるゆえんである。

さて、上記は主として2001年から04～05年に掛けての取り組みの経緯であるが、2008年以後の観点から振り返って、いくつか指摘しておく必要があると考える。

小宮山「知識構造化」は、よし悪しとは別に、小泉政権の施策の一部として実施されたことが、ひとつの特徴ともなっており、またそれによって限界付けられている側面があることを指摘しておきたい。

（6）「知識構造化」に残された可能性：「実体への回帰」と「育てる金融資本」への情報化

前述の「動け！日本」プロジェクトは「外需依存型の経済」を批判し、「イノベーションで生活が変わる」「安全・安心が変わる」といったトーンであり、もっぱら国内向け、規制緩和のベースで、何より「国立大学の独立行政法人化」と共に進められたことに、内容のよし悪し

とは別にひとつの特徴がある。さらにいうなら2008年以後急速に馬脚を顕してゆく米国共和党政権の経済政策との並行性をも、指摘することができるだろう。

端的に2点指摘するなら、ひとつは「資産経済への急な傾斜」であり、いまひとつは「自由経済の擁護」言い換えれば、規制へのアレルギー的体質を、この時期のイノベーション関係の報告書類に指摘することが可能だろう。私自身、分担執筆者として、こうした自覚を持っている。たとえば「動け！日本」報告書（日経BP刊）⁴の「教育分野での挑戦！」の章は私の分担執筆、「知識構造化ミッション」（日経BP刊）は、本全体の無記名部分はすべて私ひとりで書いたものだが、やはり同様の指摘、批判があれば、まめかれないものとする。

とはいえ技術そのものは「インタクト」つまり政策的思惑とは独立して「無傷」である。2008年、サブプライム商品の問題が顕在化して以後、リーマン破綻、オバマ政権成立、米国自動車産業の再編など、米国～国際経済の枠組みが動く中で、日本国内でも小泉政権期の「改革」への批判が強まっているが、ここで見誤るべきでないのは「技術そのもの」とその「利用への思惑」をケジメすることにある。

強調すべきは「実体への回帰」だろう。モノに立脚する質実剛健なテクノロジー、基幹イノベーション強化などは、本来今日ももっとも急がれるべき方向性と思われるが、実際には米国主要大学での「基礎研究費カット」を筆頭に、国際的に基幹研究は冬の時代を迎えている。

そんな中で、結果的にはあるが、毎年の役所の既得権益習慣によって守られている日本の科学技術研究費の存在に、事情を知る各国関係者は注目している。日本の鎖国的な官僚制が、結果的に国際経済の乱高下に影響を受けず、基礎研究への支出をキープしているのである。

さて、ではここで、サブプライムからリーマン破綻まで、資産経済を膨張させた張本人というべき「ファイナンス理論」や「情報システム経済」のネットワークそのものは、悪者とすべきなのか？ やや込み入った話題であり、毎週書いている「日経ビジネス・オンライン」の

コラムなどでも、正確な理解が得られそうにないため、いまだ展開せずにいる問題であるが、情報ネットワークの発展そのものには、まったく「罪」がないのは明らかことだ。

資産経済の過度な膨張に対して「**実体への回帰**」「ブツに立脚する経済の再獲得」を主張することは、決して資産経済の否定を意味しないし、繁茂する情報システムネットワークの「刈り込み」を主張するものでもない。むしろ、こうした「情報の血管・神経」が張り巡らされ「かつてより、はるかにセンシティブになった」グローバル状況は、何かと大味な米国が初期に考えた「一元化としてのグローバリズム」より、はるかに繊細に、商品や商品情報の微細な差別化に、価格の差別化を持って答えるようになってきているのではないか。そうしたニーズに対応できる、大味なハゲタカではない、肌理細やかな「**育てる金融資本**」をこそ、ネットワーク化した国際社会に再形成してゆくことがポイントになるだろう。

ここで私たちが、フェノロサや天心、芳崖や大観と同様「芸術を、それを作り上げる技術のベースから、最終的な国際価値まで、一貫して育成する」観点に立っていることのアドヴァンテージが明らかになる。

情報化社会で高速に運動できるのは「物」としての商品ではなく「商品情報」あるいは「コンテンツ」商品だけである。ここで「実体への回帰」を、かりに「芸術実体への回帰」と考えるなら、どうだろう？ 米国型のポップなマーケティング戦略は、宣伝広告費をかけ、キャンペーンを張れば、中身のないものでもそこそこの値で流通するという、いわばカジノ式の価格設定に流れやすくなってはいるまいか？ ここで100年前の日本に目を向ければ、芳崖や大観、紫水らは「こんなものでお金を頂いては申し訳が立たない」というような代物は、決して表に出さなかった。

意に満ため作品は割った「陶工柿右衛門」の逸話のようなケースを、CSR（企業の社会的責任）の観点からクオリティ・コントロールの指標として、大真面目に考え直す必要がある。

「**育てる金融資本**」にしても、状況は全く同様である。たとえば「音楽芸能人をデビューさせる」ことを考えてみよう。ここには音楽の内容やそれをコンスタントに生み出す文化土壌の富養化などという観点は、一切存在していない。すべて一回性の経済営為として、そこそこの経済の回転を実現するアイドルを売り出し、効果が上がり、やがて飽きられて表に出なくなる。いま言っているのは、大変残念ながら、タレント、演歌歌手などのケースだけの話ではない。規模は小さいものの、クラシック音楽に関しても、また日本国内に限らず、国際的なマーケットで見ても、この状況は基本的に全く同様であることを、指摘しなければならない。

では私たちはどのようにすれば、2008年の経済危機以後の国際社会の中で「実質に回帰しつつ」「本質的な土壌を育てながら」、かつて明治初年に新政府がその確立に努めた「国民国家型」の立国限界を超え、グローバル社会経済の中で、新たなフロンティアを開拓してゆくことができるのだろうか？

4 | 「転-2」：中間課題：21世紀日本のオリンピック戦略

「国民国家型」の限界を超えたフロンティア追求の一例として、以下では「近代オリンピック」の展開ならびに、日本とのかかわりを検討してみよう [追記：以下の本文は2009年4月3日に委嘱を受け、6月22日に入稿した本文に、オリンピック落選後の10月5日、7日追記を付したものである]。

(1) 「国民国家間の競争」としての近代オリンピック

本稿が世に出るころ（2009年10月）には、2016年のオリンピック開催地がどこになっているか、結論が出ていると思われる。以下の議論は、東京への2016年のオリンピック招致に成功しても、そうでなくても、変わることなく妥当な一般的な議論として準備していることを始めに記しておきたい。

フランスの教育者「クーベルタン男爵」ことピエール・ド・フレディが提唱して国際オリンピック委員会（IOC）が設立され、第1回近代オリンピックがアテネで

開かれたのは1896（明治39）年のことだった。

この最初の近代オリンピックのころ、日本はどのような状況にあったのだろうか？ 明治初年、金の海外流失に悩んだ日本政府は1885年、一時的な銀本位制導入によって通貨の安定化を図り、銀本位兌換紙幣としての日本銀行券を発行、同時に対外的には積極軍事外交に転じ、1894年李氏朝鮮国内で勃発した甲午農民戦争（東学党の乱）を契機として日清戦争に突入、これに勝利して（1895）清国から賠償金として金地金2億両を獲得し、金本位制の再確立（1897）と八幡製鉄所等の開設による重工業化先進国への歩みに大きく踏み出す途上であった。

周知のように日清戦争の戦後処理ではロシア、ドイツ、フランスからの「三国干渉」を受け、いったんは割譲が決定していた遼東半島を返還するなど、列強帝国主義による世界分割が最も露骨に表面に現れていた時期であった。そのようなさなかの1896年に近代オリンピックがスタートしたことは、改めて注目しなおしてよいポイントである。

20世紀末年における「オリンピック」は、各「国」代表の選手が技や記録を競い合い、その勝利に対しては個人へのメダル授与とともに国旗掲揚と国家の奏楽で応じるといふ、「国と国との戦いの代理競技」としての側面が強いものになっている。

筆者の近い友人である建築家、磯崎新は、こうした「国民国家対抗のオリンピック」の頂点を1936年のベルリン・オリンピックに見る。当時のドイツ国家はナチス党が政権を奪取して3年目にあたり、前年の35年には第一次世界大戦後、ドイツ国民に「屈辱的」と受け取られていたヴェルサイユ条約の軍事制限条項を一方的に破棄、再軍備を宣言したばかりだった。ベルリン・オリンピックの驚異的な成功ののち、ナチス・ドイツは欧州戦争の開始とユダヤ人に対する全滅政策の実施などに直走^{ひた}ってゆく。

周知のようにナチス・ドイツはラジオ、トーキーシネマなどのマス・メディアをフルに活用し、大衆情宣によ

って不況下の国家運営を乗り切ろうとした最初の政権のひとつである。結果として人類社会には「ファシズム」という新たな社会のあり方がもたらされる。ナチス・ドイツ、イタリアのファシスト党、ソ連のスターリニズム、日本の翼賛体制などが消滅した後、こうしたメディア情宣の方法論は主としてアメリカに継承され、発展を遂げる。これらと、第二次世界大戦後のアメリカでロカビリー、ロックンロール以降の『ポップミュージック』の発生が見られる。こうした直接的な因果関係を、整合した形で理解する人はいまだ大変に少ないように思う。

話題をオリンピックと国民国家に戻そう。ベルリン・オリンピックを頂点とする「国民国家群が覇を競い合うオリンピックアード」という枠組みは、第二次世界大戦の終結後も……ちょうどポップミュージックがそうであったように……まるのまま模倣・継承発展させられて、20世紀後半のオリンピック諸大会につながっている。

磯崎新はこうした傾向を以下のようにまとめている。

「これは国がサポートをしながら首都でオリンピックをやり、そしてさまざまなイベントを組み立て、その国のイメージをクローズアップする、というものです。ヒトラーが政権をとっていたドイツで、1936年のベルリン・オリンピックを「民族の祭典」と位置づけ、ナチスドイツを世界にアピールするためのプロパガンダにオリンピック会場を組み替えました。そしてこのオリンピックがあまりにも成功したため、ヒトラーが倒された後でも、過去のほとんどのオリンピックは一国の首都で開催され、その国をクローズアップ、イメージアップして国威を発揚するための場としてオリンピックは使われるようになります。そういう型が生まれ、その型は未だに変わっていないと思っています。だからそれ以来、80%以上のオリンピックは首都、準首都といった大都市で開催されています。」⁵

その意味で、1964年の東京五輪は、まさに「もはや戦後ではない」再興先進国として高度成長を遂げた日本をクローズアップするものであったし、72年のミュンヘン五輪もまた、同様の効果を狙ったものになるはずであ

った。実際には72年9月5日、ミュンヘン五輪選手村では五輪史上最悪といわれる「ミュンヘン五輪事件」が発生し、オリンピックは34時間の間中断されてしまう。

(2) ミュンヘン五輪事件からサマランチ商業主義へ

「ミュンヘン五輪事件」ではパレスチナゲリラがイスラエル選手団を襲撃、2人を殺害して9人を人質に立てこもり、最終的にはゲリラ5人、警官1人を含む全員が死亡して、事件は最悪の結末を迎える。

翌73年のオイルショック以後、中東情勢を含む冷戦構造は大きく変容してゆく中、後述するように76年のモントリオール五輪では巨額の赤字が発生し、市の予算による補填の有様をみて各国諸都市は五輪開催に後ろ向きになってゆく中、ファン・アントニオ・サマランチIOC会長（当時、1980-2001）による商業主義化、拡大化の路線に直走ることになるのである。

そんな中での1980年のモスクワ五輪と、84年のロス五輪は、東西対立によるボイコットが続き、とりわけ夏季五輪大会は膠着する冷戦状況をそのまま反映するものとなる。冷戦体制の最末期にあたる88年のソウル五輪に至って、16年ぶりにほぼすべての国連加盟国が参加するオリンピック大会となった。冷戦終結後の92年、サマランチ会長の故郷バルセロナで開かれた五輪は、商業化・拡大傾向のひとつの頂点となり、以後このような「ベルリン模倣型」スポーツ・ショーがアトランタ、シドニー、サマランチの引退後も政治的思惑のもとかなり無理やり開かれたアテネ、そして北京と続くのである。

2008年の北京五輪を別の角度から見て見よう。米国主導の「グローバル化」体制のもと、21世紀初年に続いた資産経済の過度膨張の限界は、すでにサブプライム商品の破綻などで明らかになりつつあった。だがそうした傾向とは無関係に、旧態依然たる「国威発揚」と「諸民族競争の祭典」の、悪趣味な戯画のような形で北京五輪は幕を開け、これにまさに期を一にしてロシア軍のグルジア侵攻が企図されるのである。

冷戦終結直後に締結・調印されたマーストリヒト条約（1992）によって欧州連合が発足し、統一通貨ユーロも

導入（1999年1月1日）されて、21世紀の劈頭にはすでに、クーベルタンらによる近代オリンピックの創始期～ヒトラーによるベルリン・オリンピックの時期に背景とされた「国民国家間の経済競争」という構図は、すでに完全に過去のものとなっていた。そのような状況下の2004年のアテネ、2008年の北京という2つの五輪は、おのおの背景は異なるものの、各種政治的な思惑とバランスのうえで20世紀型のオリンピックを反復していたことは間違いない。

(3) 日本国内から見たオリンピック

次に「国民国家間の競争」としてオリンピックを考え、国威発揚としてその開催を評価する観点から「日本のオリンピック」を再検討してみよう。

第二次世界大戦終結後、19年目に開かれた「東京オリンピック」にあわせて、戦災によっていったんは灰燼に帰した東京は「重工業先進国の首都」として、あたかも手塚治虫がマンガに描く近未来都市のような相貌に一変してしまった。

東京都心部のいたるところを蛇のように這い回る首都高速。「世界最速」の新幹線「ひかり号」が東京と大阪を3時間強で結んだ。代々木の練兵場跡には丹下健三以下スタッフの設計による、つり橋の力学構造を採用することで観客とアリーナの間には柱を持たない超近代的なスタジアムが建てられる。

諸外国から代表団のトップ・アスリートをご招待するのに、みっともない所は見せられない、という日本国内のメンタリティに受け入れられやすいシナリオによって、江戸の名物だった日本橋は高架の下になり、都心部の河川全般から、河川ならではの良好な景観が失われた。いまだ環境圏や生態系の考え方が行き渡らぬ時期に、急ピッチで進められた「近代都市化」の負の遺産を、もっとも典型的に刻印しているのが、現在の東京という都市であるように思われる。

これと比較するとき、札幌五輪は、厳しい冬季の自然環境が却って幸いしたのか、高度成長の刻印を東京ほどに強くはとどめていない。札幌は、かつて1930年代に

「東洋初の冬季五輪大会」として計画されながら、1940年の東京五輪とともに第二次大戦によって開催が不可能となった経緯から行われたもので、単品で考えるうえでは64年の東京五輪ほどに国威発揚の場としての機能を果たさなかったと考えられる。むしろ「夏冬両大会とも、アジアで最初に開催した日本」として、極東地域での圧倒的優位をアピールすることにこそ意味があったのかもしれない。

だがこれらと比較しても、1998年に長野で開催された冬季五輪には、東京五輪が持ったような評価や位置づけはほとんど見出すことができない。97年には長野新幹線も開通した。五輪自体のさまざまな演出はそれなりの経済効果を生み、当初は赤字が予想された長野五輪は、終わってみれば、大会運営費1,100億円に対して最終的に45億ほどの黒字を生み出した。しかし終了後、永続に残る価値がどれほど残ったかと考えれば、率直に大いに首を傾げざるを得ない。

強調しておかねばならないが、これは必ずしも日本側だけに責任のある問題ではない。1976年、ミュンヘンの次に開催されたカナダのモントリオール五輪は大幅な赤字に苦しみ、市の予算でこれを補填しなければならなくなった。これをきっかけに赤字への財政負担を懸念した各都市はオリンピックの開催に後ろ向きとなり、84年の五輪開催地選考ではロサンゼルス一都市だけの立候補、しかもロサンゼルス市は一切財政支援をしないという条件つきでの開催となった。

このためオリンピック組織委員会は資金調達のため大胆な商業主義を取り入れるようになる。企業スポンサーを多く導入し、テレビ放映権を高額に価格設定、「アマチュアの大会」としてのオリンピックの影は薄くなり、プロ選手も多数参入、グッズ商法なども展開し、マス・メディア上で見栄えのする営利ベースの「スポーツ・ショー」へと、冷戦末期のオリンピックは変質していったのである。こうした傾向を創始し、オリンピックの財政危機を救ったのが前述のサマランチIOC元会長とされている。1992年の夏季五輪が彼の故地バルセロナで開催さ

れたことを筆頭に、何かと評価の分かれる人物である。かつてフランコ独裁政権でスポーツ長官に就任していた事実は履歴から注意深く削除されている。

サマランチ時代に五輪の商業化、拡大化、権威の低下が進んだとの批判は根強く、彼の後任者であるベルギー人医師で元ヨット選手でもあるジャック・ロゲ現IOC会長は、2012年のロンドンオリンピックから一部の競技種目の削除、参加選手数の削減など「脱商業化」「脱拡大」によるオリンピック権威の再浮上を検討している。

（４）価値の急浮上する「五輪文化プログラム」の理由

このような背景のもと、「最後のベルリン模倣型20世紀オリンピック」である北京五輪以降、最初の大会として注目を集める2012年のロンドン大会以後、候補地選定での評価が大きく高められたものに「オリンピックの文化プログラム」がある。パリ、ロンドン、ニューヨーク、モスクワ、マドリードの5都市のなかで、最後まで大本命と言われていたパリをロンドンが破った大きな理由は、その文化プログラムの充実、とりわけポスト・グローバル化状況での国際社会動向をリードしようという姿勢が幅広い支持を集めたとも言う。

「冷戦後状況」以降の国際バランスとして考えるなら、2005年7月にシンガポールで開かれた「パリ」対「ロンドン」は、「EU」対「米英」の文化戦略の綱引きとして考えることも可能になるだろう。2012年に向けて端的な名前を挙げるならニコラ・サルコジとバラク・オバマのスタンスの対立として考えることも可能かもしれない。

「近代国民国家の国威発揚の場」としてのオリンピックという構図は、冷戦後期の経済状況を反映して五輪の独立採算化＝商業主義化を招き、サマランチIOC前会長体制化で一過性の営利スポーツ・ショーにまで変質してしまった。この状況に対して1998年にベルギー国王アルベールII世から伯爵の爵位を受けてもいる整形外科医のジャック・ロゲ現IOC現委員長は、ドーピング等への厳密な対応のほか、古典的な欧州の教養伝統に則った価値尺をもって充実した「文化プログラム」を開催地選考の

重要な判断基準として位置づけている。2016年の夏季五輪の開催地選定には09年初夏の時点で「東京」が候補都市として残っているが、東京がどのような「文化プログラム」を組んでいるのか、筆者は現時点で十分な情報を持っていない。しかし、間違いなく言えることは、サマランチ会長体制下で開かれた長野五輪のような、営利中心の一過性イベントの羅列では、ロゲ委員長以下EU教養層の判断基準に安全に合格するとは考えられないことである [追記：そして事実、東京は不合格とされた]。

幸か不幸か、東京の最大のライバルと目されているのは米国のシカゴである。旧来のロス、アトランタなどの例を見る限り、シカゴ五輪案として単純な営利イベントを超えるどの程度の「文化戦略」が提出されるかは、残念ながら想像がつくように思われる。こうした観点に関しては2016年の五輪候補地選は、非常に水準の低い争いが展開するものと想像される。

では、どのような「文化戦略案」であれば、議論に値する水準に達しているのか。実はそのような「五輪案」がすでに作成されながら、日本国内での候補地選定で取れているのである。それが磯崎新らによる「21世紀型オリンピックのための博多湾モデル」に他ならない。

(5) 福岡オリンピック政策総指揮室による「博多湾モデル」

建築家の磯崎新が「制作総指揮者」となり、石山修武+早稲田大学石山修武研究室が会場計画を建てた「21世紀型オリンピックのための博多湾モデル」は、さまざまな点で「国民国家の国威発揚と競争の場」としてのオリンピックを変質させようとする意欲的なプランであった。磯崎の論点をあえて5点に整理すれば以下のようになる。

- ① 一国の首都でなく地方都市で開催する
- ② 一国での開催を超えて（FIFAワールドカップの日韓共同主催のように）国際イベントとしての展開を企図する
- ③ こうした観点に立ち、超大型催事船「かぐや姫」（37万トン）を海上移動都市と位置づけ、モバイ

ル型のオリンピックを企図する。

- ④ 持続可能性（サステナビリティ）に配慮して、スタジアムなどは将来の利用、保持が容易なインフラストラクチャーとする
- ⑤ 環境、とくに自然の条件に配慮する

こうした最終的な方針に到達する以前に磯崎と石山は、「民族の祭典」ベルリン・オリンピックを頂点とする20世紀型五輪の各種特質を細かに検証し、そのおのおのに対して明確な対案を立てている。

こうした戦略設計の手続きは当然ながら、おのおのが直接的に営利＝投下資本の回収に結びつくわけではない。中長期的なサステナビリティの観点を持つ「シカゴ五輪」イベント設計が「グリーン改革」を標榜するオバマ政権下のアメリカから、どのような形で出てくるのかは興味あるところである。

2009年の観点から、2005年時点での磯崎らの「福岡五輪案」に、あえて限界を指摘するとすれば、上記第二点に引いた「国際共同催事」の部分と思われる。福岡オリンピック制作総指揮室の計画案コンセプトのひとつとして「東アジア共同の家<コモンハウス>」という概念が採用されている。これは東アジア沿岸諸都市と緊密な経済的文化的交流を通じて、オリンピック招致を行おうとするもので、「一国の国威発揚」の枠組みを打ち破ろうとするものとして有効と思われる。だがそこで典拠とされた社会評論家・姜尚中の概念は、ポスト・グローバリゼーション状況下でのオリンピックを考えるうえで、必ずしも有効なものとはいえない。

姜の議論は「国家の主権を2つの国あるいは複数の国が共有し合うということ」を「21世紀最大のテーマ」としている。だがその目指すところは本質的に朝鮮半島の南北統一にある。これは姜自身の在日韓国朝鮮人としての立場から切実なものであるが、すでにヨーロッパで欧州連合が成立している現在、全世界を対象とするオリンピックを考えるうえでは、いざさか極東のローカルな情勢、とりわけ朝鮮半島に引き付け過ぎた議論であること、このため他の3A諸地域、とりわけ、オリンピックに多く

の参加国があるラテン・アメリカ、アフリカ諸国に対して、十分に配慮ある「国際化」となっているか、大いに疑問の余地がある〔追記：現実に2016年開催の第31回夏季オリンピックは南米（3A）ブラジルの、首都（ブラジリア）でも最大都市（サンパウロ）でもない「リオデジャネイロ」で開催されることが決定したのである〕。

2005年時点の磯崎＝福岡案は、2009年時点で東京のオリンピック案の戦略構想を検討するうえでも、また今後、世界の他の都市での五輪開催を考えるうえでも、非常に本質的な指摘を含んでいる。その中に引用される「東アジア共同の家」という設定は、グローバル状況下で「国民国家」の枠組みを超越する一般的な枠組みとしては不十分であるが、磯崎＝福岡案の普遍的性質は、グローバル化以降の国際社会で、日本が占めてゆくべき位置、果たして行くべき役割について、多くを示唆している。

2016年、東京へのオリンピック招致が成功しようと、失敗しようと、その結果如何に関わらず、こうしたグローバルな文化戦略の観点から、今後の国際社会の変動の中でより強く求められるものであると考える。本稿準備中に行われた衆議院選挙で民主党が大勝して成立した鳩山政権は、かつてないほど積極的な外交姿勢を打ち出している。グローバルなパワーバランスの中で日本の独自の立ち位置を自ら定義してゆく、文化戦略の必要性は強調しすぎることはない。

冷戦構造の崩壊した1990年代、とりわけインターネットの普及以降、国民国家の枠組みを越えてフロンティアを模索する、さまざまな戦略的方法論が求められている。えんえんとオリンピックの話題に触れてきたが、この問いを発するとき、私たちは先に触れた「知識構造化」の文脈に、再度出会うことになるのである。

5 | 「転-3」：「国民国家」の枠を超えて： — 地球持続のための知識構造化

先に触れた東京大学と内閣府、産総研の「産学連携緊急プロジェクト」『動け！日本』は、工学部長であった小宮山宏教授を中心に、医学部、薬学部など複数の東京大

学部局を束ねて推進されたものであった。こうした経済・イノベーションの推進と並行して、化学システム工学出身の小宮山教授が早くから取り組んだ課題に地球環境持続、いわゆる「サステナビリティ」の話題があった。

（1）サステナビリティのための知識構造化

化学的な観点からサステナビリティを考えると、環境工学による気候変動防止策などがクローズアップされる。実際、二酸化炭素排出量削減のためのイノベーション、オゾン層保護のための代替フロンなど、化学工学が果たしてきた役割は大きい。元を正せば、二十世紀中盤、「水質汚染」「大気汚染」「光化学スモッグ」など、さまざまな公害の元凶として重化学工業が糾弾されてきた経緯があり、その分環境問題への対策にも、化学工学は他領域に一步先んじて取り組んできた経緯が存在している。

しかし「地球温暖化」という科学的～化学的に予測される事態も、二酸化炭素の「排出権」という形で一種の証券に転化されることで、経済循環に取り込もうとするのが、今日の国際社会である。「排出権」の取引は環境経済を考えるうえで大きな要素として定着するようになった。

しかし、証券化などの操作によって物理的実体を離れ、資産経済の回転が自動化すると、経済現象は地球環境そのものから遊離してしまう。小宮山副学長の指導のもと「知識構造化」の文脈と「サステナビリティ」の文脈をつなぐために、私もいくつかの意匠を創案してみた。

そうした中のひとつは「ヒューマン・サステナビリティ」というものである。これは、東京大学教養学部・総合文化研究科が、小和田恒、緒方貞子といった人々を（定年の枠を超えた特殊な）客員教授として招聘して進めていた「人間の安全保障」というプロジェクトをもじって考えたものだが、狙ったポイントがよかったようで、私自身は一切関与していないが、現在でも残存している。この背景には東大内にあった「医工連携」という先行する動きがあり、この「ヒューマン・サステナビリティ」だけが残った形になっているが、元来私が提出したのは、黒川清・日本学術会議会長（当時。現・政策研究大学院

大学教授・東京大学医学部第一内科名誉教授)のスタッフとして案出した、「ヒューマン」を中核に含む「サステナビリティの三層構造」というアイデアである。

(2) 黒川・伊東の「サステナビリティの三層構造」

「排出権取引」の例で見ると、私たちは「地球環境維持」という言葉を、直ちに経済効果と結びつけたがる。私が東大内で目にした、もっとも質の低い例では、とある機械系の教官が(専門外であるのに予算が取れそうだというので)作っていた「エネルギー=経済シミュレーション」というもので、そこでは、科学的に予想される地球の平均気温推移が、そのまま経済指標に取り込まれていた。これほど経済戦略の音痴は例外的であるが、実際には「未来に到来しうる未必の事態」を前提として、そのリスクをヘッジする形で、常に経済効果が狙われるのに他ならない。

ここで工学的な環境指標と経済指標とを直結することは、実は多くの社会経済要素、別の表現をとるなら「ビジネスチャンス」を逃すことになる、というのが私たちの主張であった。

仮に今、一般に「環境問題」として取り上げられやすい、温暖化や生態系関連の問題などがすべて解決した状況を考えてみよう。そこではヒトと動物、希少な植物、さらには病原菌やパンデミックのウイルスなども、仲良く「共生」する状況であるに違いない。このような状態、つまり鶏や豚由来の新型インフルエンザもヒトに「共棲」するような「サステナビリティ」は、私たちが人類を中心に考える地球環境として、望ましいものとはならない。

つまり、一般に言われる「環境問題」だけでは、人間がこの地球上に持続・生存してゆくには、明らかに不足であることを指摘して、保健衛生・疫学的な観点からヒトゲノム以降の「ヒューマン・サステナビリティ」という、新しいフロンティア・ラインを明確に位置づけてみたのである。これは一定、奏功した。

だがでは、上で私が定義した「ヒューマン・サステナビリティ」だけで、問題はすべてクリアされたといえるのだろうか？

狭義の環境問題「グローバル・サステナビリティ」の問題解決で、ヒトもウイルスも生き延びることができた、さらに「ヒューマン・サステナビリティ」で人類に好都合な地球環境となった……この段階では、言っていれば「エデンの園」で健康に暮らすアダムとイヴと、大きな違いがないことになってしまう。逆に言うなら、すべての社会・経済的な問題やその解決は、「グローバル・サステナビリティ」「ヒューマン・サステナビリティ」より上位に位置するものと考えることが可能だ。

たとえば経済的な安定性、本稿の冒頭から幾度も触れてきた「通貨の安定」による国民国家の持続的成長、といった問題は、前述の2つの「サステナビリティ」とは別の階層に存在するものとして、明確に位置づけて理解せられるべきものである。そのような統合的な視点を持たなければ、仮に経済要素の重要性が突出した際、私たちは容易に地球環境や疫学環境を再びないがしろにするに違いないからである。

このように「地球環境の持続Global Sustainability」「人間環境の持続Human Sustainability」および「社会・経済・文化的環境の持続Socio-Economical and Cultural Sustainability」の、最低限3つの独立層を並置する観点で、サステナビリティの全体像を捉えるモデルを、小宮山氏の総長就任にともなって彼のスタッフを離れ、日本学術会議会長職にあった黒川清教授のスタッフとなった2004年から05年にかけて整備、提出した。

ここで重要なのは、これらが3つ独立して存在する、と単に宣言することではない。その程度のことであれば、よくある米国のシンクタンクでも簡単に模倣することができるだろう。私たちが狙ったのは、小宮山知識構造化の経験を踏まえて、これらをどのように戦略的に構造化し、恒常的に政策立案が可能となる「危機管理ヒューリスティックス(発見法的問題解決法)」のエンジンとして再構築することであった。

(3) 整理の図式から戦略創出のチャートへ

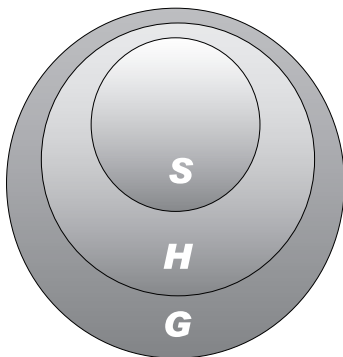
もしナイーブに上記の3層(頭文字をとって仮にS圏、H圏、G圏と呼ぶことにする)の階層構造を、包含関係で

図表1 持続的成長の三層統合モデル (KUROKAWA-ITOモデル、2004)



資料：筆者作成

図表2 三層の包含関係？



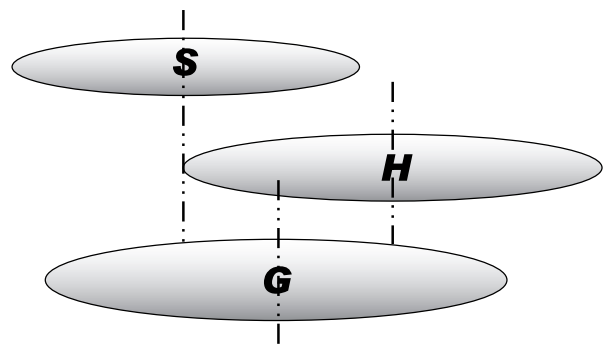
資料：筆者作成

捉えるならば「地球あっての人類」「人類の健康あっての社会経済・文化」である、として、図表2のように考える可能性があるだろう。

これは一面、状況を説明しようとするだけの、評論家的な図式化、あるいは静的staticなモデル化ということができるだろう。だが私たちは、これを、芸術家一般が作品制作の戦略を練る際と全く同様に、これらから随時、動的な緊張を生み出すようなダイナミックな構造としてモデル化したいと考えるのである。

再度、現実の問題状況を考えて見よう。もし「地球環境あっての人類」であり「人類あっての重化学工業社会」だけであるのなら、重化学工業社会は人類にも環境にも何の悪影響も及ぼさないことになってしまう。上記の包含関係は、実は理想像を描いたものであって、常に問題

図表3 実際には互いにずれている3つの持続層の軸



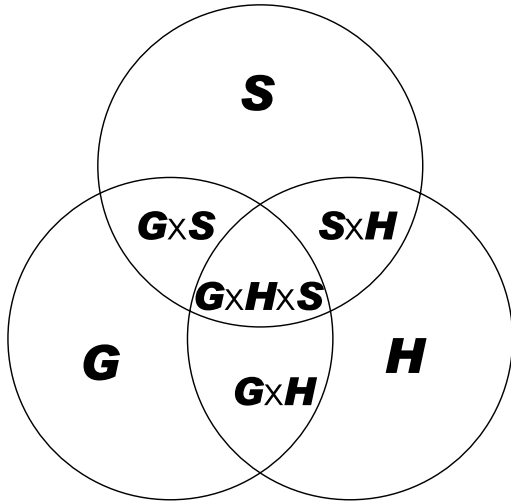
資料：筆者作成

をはらんで動く実態を活写するものとはなっていない。

現実には、貨幣経済の都合によって有害な化合物が過剰に大気や水圏、土壌中などに排出されることによって、さまざまな環境破壊が起こるのに他ならない。つまりS圏の勝手な都合によってG圏の保全が侵されることが、俗に「地球環境問題」といわれるものの、本質的な実体であるのに他ならない。換言すると、問題の本質は「地球環境の持続」「生物種としての人間の持続」「人類の社会経済文化の持続」という3つの軸がズれており、それらの間にコンフリクトが生じることにある。あえて図示すれば図表3のようだろう。

では、このように互いに「軸」のずれた形で、G圏、H圏、S圏おのおのがどのような関係にあるか、鳥瞰することを考えると、私たちは比較的に見慣れた図表4のよう

図表4 内閣府レベル＝単一所轄官庁を超えて考える
政策立案マッピング



資料：筆者作成

なベン図を得ることができる。

図表4で、Gとなっているエリアは「G圏」ではなく「G圏に引き起こされる問題」を示す。「G」とのみ記された部分は「純然たる地球環境問題」つまり、温暖化物質の排出リスクなどを扱う部分であり、あえて特定するならば所轄官庁が環境省になる問題群がここに属すると考えよう。同様に「H」とのみ記された部分は厚生労働省の所轄問題、Sは経済産業省から財務省まで、さまざまな官庁が監督しうる問題を含むが、いずれによらず社会・経済・文化から教育まで、幅広い問題を含むものと考えよう。

ただしこのベン図は評論家的に事態を整理、説明するためのものではなく、予期せざる形で発生してくる問題に対して、具体的な施策を「内閣府のレベル」で組むための、戦略立案のチャート、ないし作業ダイアグラムとしても働くように、私は考えた。

このように考えるとき、実は現実に主に問題になるのは、実は「G」「H」「S」単体で示される部分というより「G×S」「S×H」などと記された、複数の所轄官庁をまたがるような問題群である。

幾度にもわたる行財政改革によっても、一向に解消されない、官庁の縦割り構造の最大の問題は、こうした複

数監督官庁にまたがるような問題の解決にあたって、いずれの官庁の目からも死角となって、対処が遅れたり、セクショナリズムの悪弊によって、講じられる対策に偏りが出で、問題の本質的解決がなされない、といった事態を生むことにある。

これらのモデルを私は黒川清教授をサポートしつつ考案したが、とりわけ2006年秋の安倍内閣成立後、黒川教授が内閣顧問（科学技術・イノベーション担当）に就任したことから、これらの3層モデルを統合的な政策立案ダイアグラムに読み替えるように工夫したのであった。実際には、こうしたマクロの整理を準備しつつ各種統計やデータ、現場から上がってくる陳情などを元に政策を立案整備してゆく必要があるわけだが、こうした大局的ヴィジョンを持ち、全体のバランスを失わないことが、トータル・マネジメントを考えるうえで必要かつ不可欠である。

現在に至るまで、こうした統合モデルの中で、最もシンプルかつ有効なものであると考えるが、音楽家の私が自分の名を陽に付してこれを公刊するのは今回が初めてである。

(4) シナジーとしてのピンポイント対策

しかし、このような一般理論の枠組みをゼロから準備することは、自分たち自身の施策や対策の創出にも一定以上の効果を持つ。

2006年の夏、以前には全く予期しなかったことであるが、私は「開高健ノンフィクション賞」という文学賞を授与されることになった。賞の副賞として、私は一定額の賞金を授与されたが、このような所得はいい加減に使うべきものではなく、明確に意味ある先行投資として有効に生かすべきものとする。ちなみに33歳で私が音楽の基礎を科学的に解明する仕事で学位を取得するまでのすべての研究も、こうした私の所得でまかなったもので、官費の補助は一切受けたことがなかった。私にとって一番重要な演奏やその録音・収録などには、基本的に国の予算の準備が存在していないのである。

私が「開高健ノンフィクション賞」の賞金でスタート

したのは、ルワンダ、ケニアなど東アフリカ地域の各国の高等学校・大学向けの、基礎科学と基礎芸術の「授業の宅配」のプロジェクトであった。これについても、詳細は別論とするが、「前例」がなければ絶対に動かないJICAなど政府機関の体質を念頭に、あらかじめ政策科学的に割り出した最も望ましいピンポイントの援助を、自ら所得を割いて行おうとするものである。それらが具体的にシナジーの形を取って、固有の効果を発揮することが非常に重要である。

ここでただ、シナジーといっても、私一代の道楽のようなシナジーでは意味がない。幾人かの仲間をつのり、初期にはおのおの自腹を割いてもらって、しかし各国政府などの公式招聘の形を取り、私たちの足跡を先行事例としてJICAなどにも承認を取りながら、継続的な展開を企図している。

とりわけルワンダ共和国への、科学・技術+芸術・表現教育を通じての中長期的経済自立援助の取り組みは、私たちの滞在中にルワンダ国立大学からJICAの緒方貞子理事長に名誉法学博士号の授与式があり、授与式では私たちが唯一の日本側学術セクターからの出席者となったことから、ルワンダ共和国大統領府の公式招聘ながら自腹を割いて行っている、こうした取り組みのオフィシャルイズが大いに進んだ。ここでルワンダやケニアの科学技術・経済成長支援プロジェクトで鍵となる概念は「サステナブル・ディヴェロップメント」すなわち持続的な経済開発に他ならない。

(5) サステナブル・ディヴェロップメントによる南北問題等へのアプローチ

20世紀型の「科学技術導入による社会・経済の発展」とは、端的に言うなら「東京オリンピック開催に合わせて進められた首都東京の開発」つまり日本橋を高架の下にし、東京の河の大半を死んだ水の淀んだ暗渠とするような機械論的システム観に基づく「遅れた重工業型の発展」に他ならない。

先に2008年の北京五輪は最後の20世紀型オリンピックと述べたが、実際1990年代以後の米中経済協力体制

下での中国の社会経済発展は、日本の昭和30年代もかくやという重化学工業化をとまなうものであることは、日本を襲う黄砂や酸性雨からも知れるとおりである。

20世紀を通じて、国際通貨ベースでの経済評価で「最貧国」にとどまったルワンダは、幸か不幸か、高価な化学肥料などを欧米から輸入する外貨を持たなかった。その間、多くの期間を内戦で過ごしたという不幸があったものの、アフリカの農業土壌は基本的に化学農法の洗礼を受けておらず、いながらにして21世紀型の有機農法の実施が可能になっている。

2009年現在、駐日大使を務めているルワンダ共和国のエミール・ルワマシラボ博士はフランスで教育を受けた腎臓外科医で、ルワンダ・ジェノサイド時は隣国ウガンダのマケレレ大学医学部教授を務めていたが、和平の回復後、ルワンダ国立大学総長に就任し、学術セクターから実体経済の復興に取り組んだ。

この時期の彼の主要業績のひとつはコーヒー農業の刷新による外貨収入の著しい増大である。コーヒー豆はルワンダの主要外貨作物であるが、ベルギー植民地時代は主としてキロあたり1ドル程度の安豆を生産していた。また豆の品質評価などはベルギーやフランス企業がもっぱら行い、ルワンダ人生産者は自ら栽培するコーヒー豆の品質を、自ら評価することができなかった。

ルワンダ国立大学総長としてのルワマシラボ博士の取り組みは、作付けの管理から始まった。まずキロあたり1~2ドルという安豆の栽培を廃止させ、キロ4~5ドル以上の高級アラビカ種原豆だけの生産に限った。さらにこれらを完全有機農法で育てることで、欧米各国での商品価値をさらに高めて、キロ6ドル以上の超高級有機栽培アラビカコーヒーの産地として、ルワンダコーヒー（とりわけ「マラバ・コーヒー」）のブランドを国際的に定着させた。この結果、2000年前後を境にルワンダの外貨収入は実際に4、5倍に増加し、その外貨によってルワンダは、四国ほどの面積の国の隅々にまで、携帯電話とモバイルネットワークのインフラストラクチャーを張り巡らすことが可能になった。

元来が牛を単位とする農業生産で成立するルワンダ村落共同体で、外貨を失なわず、古来の牛糞などを主要肥料とする「有機農法」に徹することで、却って先進諸国で高い貨幣価値を生む。しかも、そこで生産される豆の品質管理、テースティングの技術も、生産者農民自身に与えることによって、農民の自覚と自立を促した。実際に倍加した外貨収入は、中間搾取されることなく、生産者農家の手取りをも数倍にする。

このような形で「世界最貧国」とされる地域で、近代農法と隔離されている人々が、適切な品質管理のもと産地直送製品を欧米マーケットに提供することで、高付加価値商品の対価として、より多くの外貨ベースの収入を得ることができるのである。20世紀型の化学農法を経ないことによって可能になる「貧困撲滅」「南北問題解決」などへの強力な新しいシナリオとビジネスモデルがここに存在している。

こうした諸傾向を、ケニア出身の科学技術ベースでの経済発展の専門家、ハーヴァード大学ケネディ校のカレスタス・ジュマ教授は「サステナブル・ディヴェロップメント」と呼ぶ。

サステナブル・ディヴェロップメントの最大の特徴は、世界各地の貧困国と思しい地域の伝統的な生産方式が、むしろ21世紀の先進国で高い貨幣価値を生むことを適切に見立て、それを支援、補強するビジネスモデルを組み、実際に経済を回転させて貧困等を克服することにある……と、ここまで記すとき、このアプローチと、1880年代にフェノロサや天心、芳崖らが取り組んだ仕事との、著しい並行性が明らかになるだろう。

必要なのは、情報化した国際環境の中で、ローカルに生み出される「価値」を、適切にグローバルな基準で「価値評価」してやり、そのプロダクトをローカル&グローバルのマーケットに循環させることである。そこで必要なのは、埋蔵資源や農業生産物のような既存の物質要素とナノ構造を持つ炭素化合物のような新たに得られた物質要素、また、地域通貨や信用創造などの旧知の情報要素と、ネットワークインフラストラクチャーなどで得

られる新たな情報要素の、抜本的に新しい結合であり、それによって生起される、新たなヒト・モノ・価値・効用の循環に他ならない。

(6) 中間総括：ここまでのまとめ

さて、いま私たちは3章までで、西南戦争までの破局的財政状況の中から「近代的な国民国家<日本>」を立ち上げに際して、東大のお雇い経済学講師フェノロサや岡倉天心らが「芸術」を通じて果たした意外な役割を確認することから議論をスタートした。

それから100余年後、官学である東大に音楽実技教官として人事があった私自身が、横山大観や六角紫水のような実作者の立場として研究室をスタートさせるにあたって、先立つフェノロサや天心、狩野芳崖の仕事に相当する部分の必要を痛感し、当時の工学部長～副学長であった小宮山宏教授の元で行った「21世紀版フェノロサの仕事」としての「知識構造化」プロジェクトを概観した。

とくに3章では、「知識構造化」は私の当初のデザインのように現在は動いていないこと、そしてこれにはさまざまな限界があるが、そのひとつとして、小泉政権下の内閣府の方向性と必ずしも一致しない部分が死角になっており、本当の意味でのグローバル状況への対応に生かされていないこと、またとくに2008年以降の新たな経済危機状況に別途、有効利用の可能性があることを示唆した。

続いて4章にて、そうしたグローバル化＝近代国民国家<日本>の枠を相対化するテスト・ケースとして「近代オリンピック」の事例を取り上げ、特に磯崎新・石山修武らによる「福岡オリンピック試案」をベースに、この中でグローバリズムに対応するうえで一般性の弱い「東アジア共同の家」などの概念を取り除くこと、具体的な対案として5章にてポスト・ヒトゲノムの情報テクノロジーを駆使した小宮山「知識構造化」を代入することで、21世紀初頭、アメリカの凋落が見え始めた段階での国際社会で、日本が国民国家の枠組みを超えて有効に機能しうる可能性の一般的性質を確認する準備がほぼ整ったことになる。

そこで次章6章で、先に4章で問うておいた「21世紀型・日本のオリンピック案」が選択すべき戦術案を具体的に示し、こうした具体的な解を導きだす一般戦略を、冒頭から一貫して述べている「芸術」の文脈に引き戻すことで、シンプルな結論を導いてみたい。

6 | 小さな「結」=中間課題への解：21世紀日本「オリンピック戦略」としての「見立て」

【追記：以下2016年のオリンピック開催地が決定する以前の論考である。結果（リオデジャネイロ）と比較しながら読み進めて頂ければ幸いです。】

磯崎新、石山修武らの「福岡オリンピック案」は、クーベルタンらによる近代オリンピックの創始が欧米列強の世界分割期に、主催国の国威発揚と参加主体たる国民国家間の代理競争の役割を持ったこと、そのプロトタイプは1936年、ナチス・ドイツ政府によって開催された「ベルリン・オリンピック」で完成しており、それは第二次世界大戦以降も継承されて反復・再生産、ないし営利拡大し脆弱化していることを明確に指摘して、グローバル化以降のオリンピックを文化戦略として明確に位置づけるという、画期的なものであった。

ただし、多く見るべきところのある磯崎らの主張の中で、東北アジア地域のローカル性を打ち出す部分は、グローバルな催事としてのオリンピックを考えるうえで十全とは言えず、ウイークポイントとなっている。

これを補う意味で、小宮山～私の「知識構造化」の議論を援用して、より堅固な「オリンピックに見る日本のグローバル戦術」の具体例を簡潔に考えてみよう。

(1) 「東北アジア」を単体で見ない

「福岡モデル」は、FIFAワールドカップの日韓共同主催のように、主催国を（名目上は日本としても実質的に）複数化することで、単一国の国威発揚という失効しつつある19～20世紀型のストーリーをなぞらず、実体経済の動きにより近い、生きたオリンピックの開催を企図しようとするものだった。残念ながら国内選考で福岡は東京に敗れたが、こうしたコンセプトは今後、東京以外の日本の諸都市がオリンピック招致を考えるうえでも、ま

たさらに言えば、2016年の東京案の改善強化にあたって、大いに力となりうるものとする。

ここで「福岡モデル」に惜まれるのは、すでに「東北アジア」なる「定義枠ありき」として議論が始まっていることで、これは南北朝鮮の統合など、ローカルな具体的課題の解決には有効であるが、オリンピックに参加する世界百数十カ国の状況を鑑みるに、十全な理論的枠組みとはなっていない。いくら日本が「東アジア共同の家」を強調しても、カメルーンやガボンなどのアフリカ諸国、コロンビアやチリなどのラテン・アメリカ、ヨルダンやカタールなどの中東諸国の選手団には、単に開催地域の問題で、それに巻き込まないでくれ、といわれれば、それでおしまいになってしまうからである。しかし、もし日本国内にオリンピックを招致したいとすれば、依然として開催地の問題はローカルであり続ける。この見かけ上のパラドクスをどう解決するか？

ポイントは、グローバルな社会経済環境の中での東北アジア、という観点を持つこと、つまり全体像を広げることにある。「東アジア共同の家」というヴィジョンはオリンピックを考えるうえでは、やや視野が狭窄と見られる可能性が高い。グローバルな社会経済の動向をみながら、日本、韓国、台湾、そして中国沿岸部の工業化された諸都市を見るとき、「極東先進地域」というより実体に即した枠組みを見て取ることができる。実際、北京や上海、天津など中国本土沿岸側の大都市が、イノベーションの進んだ経済ベースで、より緊密に結びついているのは、中国内陸部以上に日本、韓国であり台湾でもある。

こうした「極東先進地域」の社会経済が、3A（アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ）地域のさまざまな国々、あるいは地域住民と、どのような連携が可能であるかを模索するとき、私たちはフェノロサや岡倉天心が「京都や奈良に膨大に埋蔵されている文化価値」を見出したのと同様、世界のあらゆる地域に埋蔵されている各種の価値を見出し、それらを適正に評価し、ヒト・モノ・価値・効用の好循環の環に導き入れることで、グローバルな共生のありかたを、幾重にも模索することができるの

である。

ここで「複数国家が主権を持ち合う」といった議論を持ち出しても、(あえてマルクスの用語を用いるなら) 経済の下部構造は動きはしない。とりわけ参照すべきはマーストリヒト条約以降の欧州連合のあり方であろう。2007年のルーマニア・ブルガリアのEU加盟によって現勢での「欧州」の定義枠は黒海沿岸まで達している。これに先立つ04年にはラトヴィア、リトアニア、エストニアの旧ソ連バルト三国もEU加盟しており、ロシアと距離を起きたいウクライナやグルジアなどが加われば、「ヨーロッパ」はトルコを北に迂回しつつカスピ海に肉薄して拡大することになる。北京オリンピックの開催に合わせてロシアがグルジアに侵攻し、末期プッシュJr.政権のアメリカが為すすべもない中、EU利害の代弁者たるニコラ・サルコジ仏大統領が介入・調停したのは記憶に新しい。

国際政治の戦略見通しを考えるのは本紙幅の役割ではない。だが、21世紀型のオリンピックという設定で、日本～極東先進地域の立ち居地を考えるなら、

- * 欧州・旧宗主国側でなく
- * 米国でなく
- * ほかの3A諸国とも違って

非コーカソイド人種社会であり、非西欧地域にあって、極めて例外的に先進的な社会経済、文化的発達を達成した、いわば「先進国と途上国をつなぐ存在」「南北問題の結節点」としての地域の特殊性が見えてくるのである。

国連に加盟する圧倒的多くの途上国の目には、現在でも、日本の近代化は奇跡のように映っている。なぜ日本は明治の近代化を遂げられたのか。なぜ広島や長崎は原子爆弾の被災後、10年程度で元に倍加する活気ある都市としてよみがえったのか。とりわけ紛争後地域の諸国……私が直接やりとりした中ではアフガニスタン、イラク、ルワンダ、ブルンジなどの指導層……は、日本や韓国、台湾の驚異の成長を参考にしたい、かつてインドや中国に見られた「東遊運動」にも近い、連帯と敬意の視線を、日本に注いでいる。これらに対して日本国内の反

応はまだまだ鈍いものにとどまっている。

(2) グローバルFTAモデルケースとしてのオリンピック文化プログラム

もしいま「日本のオリンピック」の文化戦略や、それを象徴すべき文化プログラムを考えるのであれば、あらゆる箱物建設や、一過性の行事(その動員数や利益率など)と独立に、小宮山「知識構造化」でグラウンドシナリオを書いた、世界中の埋蔵価値の情報化とその連携という、価値のネットワーキングの結節点(Node)作りを、もっとも協力を提案することになるだろう。

詳細は別論とするが、これらはまた、単に日本1カ国のインフラということとどまらず、そのインフラがあることで、日本と世界中の参加国との有効な情報連携が、期間終了後も継続し、可能であれば一種の実効的な「経済文化特区」として機能しうるような、そのような場をゼロからデザインすることが重要になる。

「極東先進地域」という、旧西欧でも旧植民地側でもない「21世紀の新たな解放区」を経由することで得られるのは「品質の保証」であるべきだ。資源に乏しく、イノベーションに一日以上の長を持つ日本が、21世紀グローバル状況下、とりわけアメリカに1から10まで追従するのでなく、自ら立ってゆくとすれば、経済力の源泉となるのは「確かな品質」の保証、もっと言えば、そのお墨付きを、厳しい基準で出し続けて行くことが、もっとも有効な戦略になる。この点で宗教戦争以後の欧州におけるオランダやスイスの事例は大いに参考になるものである。

現実に2016年東京オリンピックの文化プログラムを強化するには? といった問いがあるなら、それに対する具体的な解は、別途詳細に展開することになるが、ここでは別論としよう。グローバル化状況のもとで「国民国家」という枠組みを超えて日本が機能するための鍵は何か? それは技術に裏打ちされた品質保持と評価の実力そのものを基幹競争力=コア・コンピタンスとして、グローバルな対象と公正・平等にトレーディングする「基準としての日本」「評価尺としての日本」を力

とすることで、柔よく剛を制す、ではないが、「持てる国家群」の物量戦に力で対抗するのでなく、ボーダーレス状況でのジャッジとして機能することが、極めて有効である。少なくとも米国は、サブプライム商品に代表されるように、本来価値のないモノの値を吊り上げることで、この種の信頼を自ら地に落としてしまった。日本は、とりわけその優秀な工業製品の品質によって、いまだそうしたブランド力を喪失しきってはいない。

日本が現在置かれている国際的な位置の中で「オリンピックの文化プログラム」を有効に活用するとすれば、いわば大阪船場の商人が「世界中の文化・伝統・製品の価値を正確に査定しませ」と言うがごとく、グローバルな価値尺のもとと良心的な「札差」のように文化のFTA (Free Trading Area) をパイロット構築することに勝る方途はないと私は考える。

この際、最大の鍵となるのは何か？ 正確な「見立て」こそが、ここで求められるのである。

7 | 全体の「結」：「利休にたずね」ればよいか？ —— 「見立ての日本」への勧め

読者は、叩き上げの職業芸術家である私が、オリンピックの文化プログラムといった話題に対して「フリートレーディングエリアのパイロットケース」などという、極めて商業的な物言いをするのを奇異に感じられるかもしれない。

だが私の知る限り、歴史になんらかの貢献を残すであろう芸術家は、すべて、こうした現実ベースの問題に極めてシリアスであり、また極端に有能であるケースもある。直接の知己で考えても作曲のカールハイツ・シュトックハウゼン、作曲＝指揮のピエール・ブーレーズ、本稿にも多くを引用した畏友・磯崎新など、中途半端な官吏では絶対に真似できない、高度な配慮を尽くして、長く価値ある作品を生み出している。歴史の詳細には通じないが、これはレオナルドやミケランジェロなどのルネサンス期の美術家から、室町初期に能楽を立ち上げた観阿弥・世阿弥親子などまで、洋の東西、時代の古今を問わず、成立する骨法であるように思う。

あえて卑近な例を挙げよう。私自身、20代から30代初めにかけて、テレビ番組などで一定量以上の音楽を制作してきたが、その大半は、私自身作品として認めようと思わないし、そもそも自分に権利を確保したものでないケースも多い。「題名のない音楽会」などのために書いた譜面は、すべて一過性の仕事で、スポンサーや広告代理店の担当者、つまり素人のリクエストで作った程度のものに過ぎない。こうしたものはすべて、時の経過とともに忘れ去られて終わるだけである。34歳以後、私自身はそのような仕事をほとんどしなくなった。だが、そのような現実を一度も知ることなく、つまり不特定多数のマス聴衆に商業的な音楽を提供する経験なく、今日のメディア状況やそこでの音楽・芸術を云々するのもまた、根が危ういように思われる。自ら芸術を標榜して、その実、趣味にも達していないものが、実際には少なくないのである。

自分自身の表現を確立してゆくためには、実社会の枠組みの中で、その芸術的発言の自由を確保する、リアルな力が必要不可欠なのだ。私がテレビなどの仕事で痛感したことは、そのプロダクションのキャッシュフローで、一番根元を押さえている人のクオリティで、制作全体の品位は決まってしまうということだ。それをはっきりと自覚して以降、筋のしっかりした仕事のみお受けし、それ以外は失礼するとともに、自分自身で責任の取れる、確かな筋のプロダクションのみ、心がけるようにしたのである。

こうした、表現者としての自立の決意を考えると、私はどうしても安土桃山期の茶人利休こと千宗易(1522-1591)の仕事思い出す。

利休は堺の商家の出身で、家業は納屋衆すなわち倉庫業であったという。若くして茶の湯に親しみ、大家武野紹鷗に師事、茶の湯の改革に取り組み、あらゆる無駄を省いた「侘び茶」の完成者と称されるのは周知のとおりである。

利休が国家権力と直接の関係を持つのは、織田信長が堺を自らの直轄地とした際、彼を堺の茶頭としたときか

ら、とされる。1582年「本能寺の変」で信長が没した後は秀吉に仕えた。

利休は1591年に突然、秀吉の勘気に触れて切腹を申し付けられる。利休の弟子であった諸大名、古田織部や細川忠興らが助命嘆願に奔走したが、聞き入れられず、利休の身柄の奪還を恐れて秀吉の命令を受けた上杉景勝らの軍勢が困むなか、聚楽屋敷内で切腹させられ、さらに斬首された首が一条戻橋で梟首されたという。首は大徳寺の門の仁王像に足蹴にされる形で晒されたとのことで、秀吉の強い意志が感ぜられる「賜死」であった。

有名なこの「利休の賜死」についてはさまざまな説が存在するが、素人の私が一貫して感じているのは、この当時の「茶器」の流通、とりわけそれが支える資産経済と、天下統一との関連である。

信長は天下統一の過程で、大阪堺の商人衆と協力して、一種の信用創造のトリックを利用する。それは「茶器」に法外といえる価値、価格を付与するというものである。

合戦で大きな戦功を挙げたものに、褒美として「領地を安堵する」、などの代わりに、天下の銘器とされる「茶器を賜る」ことで、「ご恩と奉公」の関係を成立させていたのである。激しい領土の争奪戦を繰り返す中、戦国大名間の価値交換、資産ロンダリングのパイとして、茶器が通用していた。その価値を支えていたのは、堺商人衆の持つ莫大な財力であり、とりわけ中国や南蛮渡来の文物、武器弾薬などを含む現世的な力と交換可能だったこと、つまり茶器が証券機能を有していた事実である。実際、古田織部や細川幽斎など、政権中央とやや距離のある大名たち（江戸期で考えれば「外様」に相当）は、領土の代わりに「天下の名器」を与えられることで、実質的にその力を半減させられてもいた。

利休は「堺の茶頭」として、こうした「茶器という手形」に価値の裏書を与える家元、つまり「見立て」の最高権威であった。利休が「天下の名物」と断ずれば、それは「安芸」とか「美濃」などの一国の領有に比肩するほどの価値を直ちに生み出してしまふ。利休は歩く「資産経済の源泉」、いわば資産経済的な「人間国宝」であり、

別の観点から言うなら、彼の勝手によって国一国に値する「信用創造」が可能な、バブルの源泉とも言える存在に他ならなかった。

1588年、秀吉は「九州征伐」を成功裏に完了し、89年から最後に残った後北条氏を攻めるべく「小田原征伐」を決行、謙信、信玄も落とせなかった小田原城を落城させ、天正18（1590）年、天下統一を達成する。

利休が切腹を命じられるのはこの直後のことである。つまり国内で領地の「安堵」を巡るロンダリングの必要がなくなった時点で、状況によっては無制限に「信用創造」できてしまう「茶の湯・天下の名匠」は不要というよりむしろ邪魔な存在になった可能性が考えられるのである。

単に利休を自死させるのみならず、その首を晒し、仁王像に足蹴にさせるなど、利休の権威を失墜させるよう、秀吉が意を用いていることも、こうした状況と大きく一致しているように私には思われる。

利休を誅殺した翌文禄元（1592）年、秀吉は後世に悪名の高い「朝鮮征伐」文禄・慶長の役を開始する。「文禄の役」は奇襲による初戦は制するものの、追って明からの援軍が朝鮮半島に到着すると戦闘はこう着状態となり、講和交渉が模索されるようになる。こうした経緯が豊臣政権の国力全体を沮喪し、やがて秀吉の没後の戦乱と徳川政権の成立、鎖国体制の完備につながってゆくのも周知のとおりであろう。

ここで確認、強調しておきたいのは、欧州から種子島に鉄砲ももたらされ、領土の争奪も激しい「小グローバル化状況」にあった戦国時代の日本にあって、有力商人がパトロンとなり、虚妄のバブルではなく、茶の湯というひとつの価値体系の中に、大型の信用創造を含む交換のルールを案出することで、乱世の状況下、力のバランスを取っていった事実である。ここでの価値付けは決して、CDのセールスやポピュリズムの支持などで左右されるものではない、確かな見識ある筋が、「権威主義」という以上に「信用の裏書き」を与えて、戦国乱世という「チェンジ」の時代、価値の循環を支えたという事実であ

る。

利休は侘び茶、つまり金銀財宝などで華美に飾り立てるのではなく、無駄を徹底してそぎ落とした本質の中に、貨幣価値とは別個の価値体系を「見立て」、それによって国際港湾都市堺の代表者として、信長、秀吉と渡り合った。そして「乱世」が収束し、天下統一が成った直後に、不要の存在と看做されて、自死させられた。

サブプライム～リーマン破綻後、米国が漸次パワーを失いつつある、2008年以降の21世紀第二フェーズ、「チェンジ」の状況下で世界に分散分布する「価値」を見出し、それに評価を付与してゆく「見立て」は一面、利休が行った「茶器の信用創造」と似たものがあるように、私には感じられる。

少なくとも、明治初年の日本で、フェノロサや天心が行った京都・奈良古美術の国際通貨での価格査定は、大航海時代に利休が行った仕事の帝国主義版といって、大きくずれるところがない。

いま極度の貧困や飢餓、南北問題などに苦しむ世界各地の途上国が、19世紀日本がたどった近代化の足跡に興味を持つとき、私は彼らのおのの持つローカリティ、米国式の初期グローバリゼーションが準備する一元的な価値とは対極にあるような、価値の多様性を「正当」に評価し、ヒト・モノ・価値・効用の好循環の中に導き入れる「見立て」こそが、日本に最も強く求められ、また期待されるように思うのである。

このような経過を通ることで21世紀人類が共通して抱える時代の問題、すなわち「貧困の撲滅」「南北問題の解消」「全人類の持続的共生」という課題に直接答えうる、日本、ないしは極東先進地域の国家群のみが果たせる重要な役割が存在すると考えるからである。

成長の臨界点をかりに「フロンティア」と呼ぶことにするなら、そのフロンティア自身を随所に発見してゆくことが、ここでの「見立て」の要諦となる。フロンティアは決して、見果てぬ地の果てにあるばかりではない。1990年代、米国政府はヒト遺伝子の中に生命のフロンティア、すなわち社会経済の成長臨界点を見出し、実際

にそれを形にすることができた。それと同様、通常では思いもかけない可能性の端緒を開き、そこに価値を付与してゆくことこそが「見立て」から考える芸術の本質的な力に他ならない。

既存の、すでに陳腐化している「旧フロンティア」と鮮やかなほど無縁に、斬新なフロンティア圏へと越境を繰り返す、その「見立ての運動」を保証する鑑識眼は、利休が一方で倉庫業や金融を営みつつ、他方で侘び茶の芸術を完成させたのと全く同じ、判断の審級に買かれている。

山本兼一の小説「利休にたずねよ」は第140回直木賞を受賞したが、私たちはある対象に価値があるか、ないか、単に利休にたずねていけばよいのか？ アメリカの凋落が目に見えつつある今、私たち自身が品質保証の「価値尺」を裏書きできること、いわば「見立ての日本」ブランドとして品質を保証しつつ、その信用に違わない、確かなクオリティをグローバルに実現してゆく、結節点となることが重要であると私は考える。

価値のないモノをあるかのように詐称して、空虚なバブルを膨らませるのは経済犯罪である。そうではない**「実体に回帰」**し、目利きの鑑識眼を持って**「育てる金融資本」**の循環を創出してゆくこと。信長～秀吉の、天下統一にいたる過程で、利休が茶道芸術の価値創造を通じて実践したのは、実はこうした**強い倫理観に基づく価値創造**ではなかったか。それを私は**利休の「見立ての芸術的創造」の核心**として理解する。かつて私の作曲の師松村禎三が、利休の切腹を扱った熊井啓監督の映画「本覚坊異聞」の音楽を担当したとき、京都の商家出身の松村の「見立て論」を、今はなくなってしまった新宿のショットバーで延々と聞かされたのを思い出す。酔客としての松村は、彼の師で高濱虚子の次男である池ノ内友次郎の言葉を引きながら、彼の「見立て」論を主張した。思春期の中学生時代から、この恩師に、旧制高校の先輩後輩よろしいゴリゴリの議論（「ストーム」）をふっかけられながら育った私は、ある作品がその「佇まい」として「成立していること」、松村の言葉を使うなら「フォルム

が成り立っていること」に、芸術音楽家として最も多くの心血を注いできた。

プロフェッショナルとして仕事するうえでは、無論さまざまなテクニックや鍛錬も極めて重要であるが、煎じ詰めてしまえば、そんなものはどうにでもなる。ある芸術が新たな世界の切り口を私たちに開示するとは、陳腐化したパターンリズムを廃し、ぼやっとしていけば全く気がつかないような対象に、新鮮な美の断面を見出すような、鋭敏な「見立て」の力、その勘が働いているか、否かですべてが決まる、と松村は言った。さらにさかのぼって、15歳の私が始めて松村と会ったとき、彼は今一人の師、伊福部昭の言葉として、新たな美を見出す人というのは、村はずれの地蔵さんのアタマにカラスがフンを落としていった、そのシミの形に新たな美を見出すような勘を持っているか否かですべてが決まる、と教えられた。

芸術的な「価値」創造の本質は「見立て」に尽きる。そして、その全く同質のものを、私は、利休や天心の社会的な側面での「価値創造」にも見出すのである。

*

新たな成長のフロンティアそのものを、常に既存の境界を越えて更新させ続けてゆく「見立て」の力は、利休、天心からバラク・オバマが「チェンジ」を呼号する21世紀の今日まで「日本」が持つもっとも強い戦略的鑑識眼

に他ならない。変容するグローバル社会に新たな価値を見出してゆくことが本質であり、その諸相を「政策」「ビジネス」と呼ぶか、あるいは「芸術」と呼ぶかなどは、まったく二次的な問題に過ぎないのである。

〔後記：本文中にも追記したように、本稿の最終校正段階で、2016年夏季オリンピック開催地選考での「リオデジャネイロ」の決定と「東京の落選」が報じられた。

本稿では必要な考察を基本原理から立ち上げて解説し「有言実行」のつもりで「オリンピックの見立て」を試みた訳だが、結果的にそれに合致する形で第三世界の、一国の首都ではない、カーニバルなど文化的価値も多く誇るリオデジャネイロでのオリンピック開催が決定された。

今回のオリンピック開催地選考で「東京」がどのような準備をしたか詳細は知らない。だが「福岡」の方向性、あるいは本稿の程度に徹底して考えたとき、改善の余地が無かったとは言えないだろうと思うのである。

オリンピック大会などは、その立候補に要する資金だけでも膨大であり、落選によってすべてが無駄になった事実はきわめて由々しく、必要な準備を欠いたことは大いに反省されるべきであると考えます。

もしも日本が再び、オリンピック開催の立候補など、この種の催しに再び挑戦する折には、ゆめゆめ必要不可欠な備えを十二分に整えてから事に及ぶことを強く助言して、本稿を閉じたい（2009年10月5日、7日）。

【注】

¹ 伊東「絶対情報学」(2005) 講談社

² 放送大学大学院テキスト「才能教育論2」(2005)

³ こうした経緯の詳細については松本 洋一郎+小宮山宏 監修、藤原毅夫+丸山茂夫+伊東 編著「知識・構造化ミッションー大学は表現する」日経BP (2005) に詳細を記した。

⁴ 動け！日本タスクフォース編「動け！日本ーイノベーションで変わる生活・産業・地域」日経BP (2003)

⁵ 「21世紀型オリンピックのための博多湾モデル」10+1 No.43 pp.25-48 INAX出版 (2006)